

山・川・海 自然が 人が元気です 四万十町

第2次四万十町総合振興計画

平成30年度版実施計画

(計画期間：平成30年度～平32年度)

平成29年12月



四万十町

目次

1	実施計画の概要	1
2	施策体系	2
3	事業費総括表	3
4	分野別施策に基づく事務事業	4
	(1) 農畜産業の振興	4
	(2) 林業・水産業の振興	13
	(3) 多様な産業の展開	17
	(4) 雇用の促進	20
	(5) 商業の振興	22
	(6) 交流の促進	24
	(7) 子どもを産み育てる環境の充実	31
	(8) 教育環境の充実	38
	(9) 現在と未来を担う人材育成の推進	45
	(10) 住民主体の地域づくりの推進	47
	(11) 人権尊重の推進	51
	(12) 芸術文化・生涯学習・スポーツの推進	52
	(13) 保健・医療環境の充実	57
	(14) 高齢者福祉の充実	60
	(15) 障害福祉の充実	64
	(16) 自然環境の保全	66
	(17) 低炭素・循環型社会の推進	71
	(18) まち・くらしの基盤整備の推進	73
	(19) 安全・安心の確保	79
	～行財政運営の方針～	
	(1) 協働によるまちづくりの推進	87
	(2) 経営的な視点に立った行財政運営	90
5	担当課別事業索引	94

実施計画の概要

I 計画の策定の趣旨

第2次四万十町総合振興計画の基本構想に掲げたまちの将来像「山・川・海 自然が 人が元気です 四万十町」の実現に向け、基本計画の分野別の施策に基づく具体的な事務事業の内容を明らかにし、予算編成や事業実施の指針とします。

II 計画の対象事業

対象事業は、基本計画の各施策の達成に向けて取り組む全ての事務事業であり、原則として、町が主体となって実施する事業及び国・県・民間等が主体となり町が事業費等を負担・助成する事業です。なお、特別な予算措置は無く、職員の人件費のみで実施する事務事業であっても、施策の推進のために行うものは対象としています。

III 計画期間

実施計画の期間は、平成30年度から平成32年度までの3年間とします。なお、実施計画は毎年度見直しを行うローリング方式とし、社会経済情勢や住民ニーズの変化、財源を含む国や県の制度改正に対応していきます。

IV 実施計画の構成

実施計画は、基本計画の施策体系に沿って、今後3年間で取り組む具体的な事業の内容を記載しています。

IV 留意点

- ① この実施計画は、計画期間における各事業の「事業目的」、「事業内容」、「事業費」等を簡素にまとめたものです。
- ② 各事業の実施年度については、計画期間にかかわらず実際に事業を開始した年度及び終了予定の年度を示しています。なお、終了予定がない場合は空欄としています。
- ③ 各年度における事業費は、計画策定にあたり参考として見込んだものであるため、実際の予算額とは一致しない場合があります。
- ④ 事務事業の左上欄外に「新規」とある場合は、この実施計画から始まる新規事業となります。何の表示もない場合は、前年度以前からの継続事業となります。

施策体系

まちの将来像	基本方針	政策目標	施策目標
山・川・海 自然が 人が元気で す 四万十町	【基本方針1】 挑戦し続ける 産業づくり	1. 特色ある農林水産業を生かすまち	(1) 農畜産業の振興
			(2) 林業・水産業の振興
		2. 新たな地域ブランドで活力あるまち	(3) 多様な産業の展開
			(4) 雇用の促進
		3. 本物のおもてなしがあるまち	(5) 商工業の振興
			(6) 交流の促進
	【基本方針2】 生涯元気で 郷土愛に満ちた 人づくり	4. まちの将来を担う人を育むまち	(7) 子どもを産み育てる環境の充実
			(8) 教育環境の充実
			(9) 現在と未来を担う人材育成の推進
		5. 生きがい・誇りを持てるまち	(10) 住民主体の地域づくりの推進
			(11) 人権尊重の推進
			(12) 芸術文化・生涯学習・スポーツの推進
	6. 元気で安心して暮らせるまち	(13) 保健・医療環境の充実	
		(14) 高齢者福祉の充実	
		(15) 障がい福祉の充実	
	【基本方針3】 日本が誇る 四万十川流域の 環境づくり	7. 広大な自然環境と共生するまち	(16) 自然環境の保全
			(17) 低炭素・循環型社会の推進
		8. 安全で快適な暮らしができるまち	(18) まち・くらしの基盤整備の推進
			(19) 安全・安心の確保



行財政運営の方針	(1) 協働によるまちづくりの推進
	(2) 経営的な視点に立った行財政運営

事業費総括表

単位：千円

施策目標		事業数	事業費			
			H30	H31	H32	計
1	農畜産業の振興	26	1,094,085	1,328,535	800,035	3,222,655
2	林業・水産業の振興	11	222,233	222,233	223,853	668,319
3	多様な産業の展開	9	854,256	1,195,669	822,649	2,872,574
4	雇用の促進	6	43,400	43,400	35,400	122,200
5	商工業の振興	4	38,380	23,085	18,585	80,050
6	交流の促進	20	294,013	354,710	231,770	880,493
7	子どもを産み育てる環境の充実	21	228,633	445,533	192,533	866,699
8	教育環境の充実	21	244,098	235,349	216,156	695,603
9	現在と未来を担う人材育成の推進	4	52,000	52,000	52,000	156,000
10	住民主体の地域づくりの推進	10	108,070	62,037	58,560	228,667
11	人権尊重の推進	3	7,344	3,361	3,361	14,066
12	芸術文化・生涯学習・スポーツの推進	13	119,475	146,237	144,211	409,923
13	保健・医療環境の充実	8	110,311	92,997	80,733	284,041
14	高齢者福祉の充実	11	245,863	328,418	249,258	823,539
15	障がい福祉の充実	5	592,804	592,804	592,804	1,778,412
16	自然環境の保全	14	69,711	61,673	157,673	289,057
17	低炭素・循環型社会の推進	5	448,237	454,837	448,237	1,351,311
18	まち・くらしの基盤整備の推進	18	1,095,802	892,322	1,054,275	3,042,399
19	安全・安心の確保	23	988,055	1,168,144	1,087,250	3,243,449
(1)	協働によるまちづくりの推進	7	10,234	10,234	10,234	30,702
(2)	経営的な視点に立った行財政運営	11	97,952	97,481	97,481	292,914
計		250	6,964,956	7,811,059	6,577,058	21,353,073

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり

政策目標 1 特色ある農林水産業を生かすまち

施策目標 (1) 農畜産業の振興

No.001

事業名	環境制御技術普及促進事業			担当部署	農林水産課			
会計区分	一般会計			実施年度	H28 ~ H30			
事業の目的	施設園芸において環境制御技術を導入・実践するために必要があると認められる機器及び設置費に要する経費に対して助成を行うことにより、施設園芸農家の収入増加を図る。							
事業内容	環境測定装置、炭酸ガス発生機、濃度コントローラー、局所施用ダクトファン、技術のステップアップにつながる環境制御機器、環境制御に係る新技術の導入に要する経費に対して補助金を交付する。							
事業主体	農業協同組合、3戸以上で組織する団体							
対象者	施設園芸を行う農業者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	環境制御機器の導入	1,200		1,000				200
H31								
H32								

No.002

事業名	畜産業振興事業			担当部署	農林水産課			
会計区分	一般会計			実施年度	H27 ~			
事業の目的	畜産物の生産体制の強化や販路の拡大、ブランド化による高付加価値化等、畜産業の総合的な振興を図るための取り組みに対して支援を行うことで、所得向上、雇用の拡大等、地域の活性化につなげる。							
事業内容	畜舎等の整備、販路の拡大や加工品開発等に対して支援を行い、必要に応じて補助金を交付する。							
事業主体	町、JA、クラスター協議会、畜産農家							
対象者	町内の畜産農家							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	補助金の交付(畜舎等整備)、地域の取り組みに対する支援	320,000		306,500				13,500
H31	補助金の交付(畜舎等整備)、地域の取り組みに対する支援	670,000		670,000				
H32	補助金の交付(畜舎等整備)、地域の取り組みに対する支援	140,000		140,000				

No.003

事業名	地域の物流等支援事業			担当部署	農林水産課			
会計区分	一般会計			実施年度	H25 ~ H30			
事業の目的	高齢化に伴い、生産することはできても出荷する手立てのない生産者に対して、直販施設まで搬送する仕組みの拡充を図り、持続性のある体制方策を探る。							
事業内容	庭先・拠点集荷を実施するための、集荷用軽貨物自動車のリース料や燃料費、集荷作業人件費の一部支援を行い、集荷者に対しても一定の負担を求めている。							
事業主体	JA							
対象者	生産者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	補助金の交付	3,200		1,200				2,000
H31								
H32								

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり

政策目標 1 特色ある農林水産業を生かすまち

施策目標 (1) 農畜産業の振興

No.004

事業名	こうち農業確立総合支援事業		担当部署	農林水産課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	事業主体が自主的に実施する農業振興施策を支援することによって、地域の特性を活かした農業の確立を図る。							
事業内容	共同で利用する農畜産業用機械及び施設、農畜産物の育苗、乾燥調製、処理加工及び集出荷貯蔵施設等の整備や、養液栽培システム等の整備に対し補助金を交付する。							
事業主体	町、JA、集落営農組織等							
対象者	農業振興に係る者全般							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	補助金の交付	12,800		6,400				6,400
H31	補助金の交付	4,800		2,400				2,400
H32	補助金の交付	4,800		2,400				2,400

No.005

事業名	経営所得安定対策推進事業		担当部署	農林水産課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目指し、地域農業再生協議会事務局として制度の推進を図る。							
事業内容	営農計画書の作成、交付金の交付に必要な書類の取りまとめ等、経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金に関する事務を行う。							
事業主体	町							
対象者	町内の農業者等							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	営農計画書の作成、交付金の交付に必要な書類の取りまとめ等	4,700		4,600				100
H31	営農計画書の作成、交付金の交付に必要な書類の取りまとめ等	4,700		4,600				100
H32	営農計画書の作成、交付金の交付に必要な書類の取りまとめ等	4,700		4,600				100

No.006

事業名	耕作放棄地解消事業		担当部署	農林水産課				
会計区分	一般会計		実施年度	H23 ~				
事業の目的	農地として再生可能な耕作放棄地に対し、再生を容易にするよう、その際に生じる負担を軽減させ、耕作放棄地の解消を図る。							
事業内容	耕作放棄地の再生に要する経費に対し、1/2相当額である5万円/10aの定額補助を行う。							
事業主体	農地の耕作者等							
対象者	農地の耕作者等							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	補助金の交付	1,000					1,000	
H31	補助金の交付	1,000					1,000	
H32	補助金の交付	1,000					1,000	

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり

政策目標 1 特色ある農林水産業を生かすまち

施策目標 (1) 農畜産業の振興

No.007

事業名	多面的機能支払事業			担当部署	農林水産課			
会計区分	一般会計			実施年度	H18 ~			
事業の目的	国土の保全、水源や自然環境の保全等多面的機能を有する農村の過疎化、高齢化等による多面的機能の低下を防ぐ共同活動等の取組みを支援する。							
事業内容	農業者及び地域住民・団体などで構成された活動組織の規約・活動計画に基づき、対象農用地において5年間以上継続して行われる農地維持活動・資源向上活動及び施設の長寿命化の活動に対し、交付金を交付する。							
事業主体	町内の集落活動組織							
対象者	町内の集落活動組織							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	交付金の交付	132,000		99,000				33,000
H31	交付金の交付	133,000		99,750				33,250
H32	交付金の交付	133,000		99,750				33,250

No.008

事業名	中山間地域等直接支払事業			担当部署	農林水産課			
会計区分	一般会計			実施年度	H18 ~			
事業の目的	傾斜地等の農地条件の不利な中山間地域において、農業生産活動の維持を図る活動や、多面的機能の低下を防ぐ共同活動等の取組みを支援する。							
事業内容	集落協定に基づき、対象農用地において5年間以上継続して行われる農業生産活動等を行う農業者等に対し、対象農用地面積に応じて交付金を交付する。							
事業主体	町内の集落協定							
対象者	集落協定参加農家							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	交付金の交付	278,000		208,500				69,500
H31	交付金の交付	279,000		209,250				69,750
H32	交付金の交付	279,000		209,250				69,750

No.009

事業名	環境保全型農業直接支払事業			担当部署	農林水産課			
会計区分	一般会計			実施年度	H23 ~			
事業の目的	地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に取り組む環境保全に効果の高い営農活動に対して支援する。							
事業内容	化学肥料・農薬の5割低減の取組とセットで行われる地球温暖化防止等に効果の高い営農活動や有機農業の取組みなどを実施する農業者団体に対し、対象農地面積に応じて交付金を交付する。							
事業主体	農業者団体							
対象者	農業者団体							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	交付金の交付	6,334		4,750				1,584
H31	交付金の交付	6,400		4,800				1,600
H32	交付金の交付	6,400		4,800				1,600

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり

政策目標 1 特色ある農林水産業を生かすまち

施策目標 (1) 農畜産業の振興

No.010

事業名	経営体育成支援事業			担当部署	農林水産課			
会計区分	一般会計			実施年度	H25 ~			
事業の目的	地域の担い手の育成・確保を図るため、人・農地プランに位置付けられた地域の中心となる経営体等が、経営改善・発展に取り組む場合に必要となる農業用機械等の導入等について支援する。							
事業内容	地域の中心となる経営体等が、融資を活用して農業機械・施設等を導入し経営改善・発展に取り組む場合に補助金を交付する。							
事業主体	町							
対象者	人・農地プランに位置付けられた中心経営体等							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	地域中心経営体へ農業機械の導入支援並びに補助	10,000		10,000				
H31	地域中心経営体へ農業機械の導入支援並びに補助	10,000		10,000				
H32	地域中心経営体へ農業機械の導入支援並びに補助	10,000		10,000				

No.011

事業名	園芸用ハウス整備事業			担当部署	農林水産課			
会計区分	一般会計			実施年度	H18 ~			
事業の目的	本町施設園芸農業のより一層の振興を図るため、園芸用ハウス整備に対し補助を行い、町内の農業者の経営改善を図るとともに、園芸産地の維持、拡大を図る。							
事業内容	園芸用ハウス整備(新規就農、高度化、規模拡大等)に対し補助金を交付する。							
事業主体	JA、町内に住所を有する経営体等							
対象者	園芸農家							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	補助金の交付	69,000		50,000				19,000
H31	補助金の交付	69,000		50,000				19,000
H32	補助金の交付	69,000		50,000				19,000

No.012

事業名	環境保全型農業推進事業			担当部署	農林水産課			
会計区分	一般会計			実施年度	H19 ~			
事業の目的	環境と調和のとれた持続的な農業生産体系形成のため、農業経営者等の環境負荷を軽減しようとする「環境保全型農業」への取り組みを支援する。							
事業内容	天敵製剤、微生物製剤、フェロモン剤の導入、防虫ネットの導入に要する経費に対し補助金を交付する。							
事業主体	JA生産部会等							
対象者	園芸農家							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	補助金の交付	4,000		2,000		2,000		
H31	補助金の交付	4,000		2,000		2,000		
H32	補助金の交付	4,000		2,000		2,000		

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり
 政策目標 1 特色ある農林水産業を生かすまち
 施策目標 (1) 農畜産業の振興

No.013

事業名	四万十町担い手育成総合支援協議会			担当部署	農林水産課			
会計区分	一般会計			実施年度	H18 ~			
事業の目的	担い手が取り組む経営改善を支援するとともに、担い手の育成・確保に向けた地域段階の取り組みに対する支援を強化し、また、耕作放棄地の再生利用や農地の有効活用に向けた取組を支援を行う。							
事業内容	担い手育成支援、集落営農組織の確保・育成支援、農業サービス事業者支援、耕作放棄地の再生利用や農地の有効活用に向けた取り組みに対する町内農業関連機関連携による支援を行う。							
事業主体	四万十町担い手育成総合支援協議会							
対象者	町内の農業者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	協議会の開催、総合支援							
H31	協議会の開催、総合支援							
H32	協議会の開催、総合支援							

No.014

事業名	複合経営拠点支援事業			担当部署	農林水産課			
会計区分	一般会計			実施年度	H28 ~			
事業の目的	地域農業の維持・活性化を図るため、中山間地域の農業の競争力を高め、地域を支える中山間農業の複合経営拠点となる組織の育成及び強化を推進する。							
事業内容	地域農業の核となる法人経営体が地域を支える取組みと稼ぐ取組みを複合経営することで、地域農業を支え、地域農業を守る体制に必要な農業機械・施設に対して補助金を交付する。また、事業の推進に必要な研修会の開催や先進地視察研修等を行い、組織育成を図る。							
事業主体	町							
対象者	JA出資型法人、農業公社、第三セクターなど							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	補助金の交付、研修等の実施	94,084		84,500				9,584
H31	補助金の交付、研修等の実施	7,417		6,500				917
H32	補助金の交付、研修等の実施	7,417		6,500				917

No.015

事業名	集落営農推進事業			担当部署	農林水産課			
会計区分	一般会計			実施年度	H18 ~			
事業の目的	地域農業の維持・活性化を図るため、共同作業や機械等の共同利用を行いながら、集落ぐるみの営農活動を行う「集落営農組織」の組織強化を図るため、組織間の連携・法人化を推進する。							
事業内容	集落営農組織が整備する共同利用機械・施設に対して補助金を交付する。また、研修会の開催や県内外における集落営農の先進地視察研修を行い、組織育成を図る。							
事業主体	町							
対象者	町内の農業集落							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	補助金の交付、研修等の実施	20,000		19,000				1,000
H31	補助金の交付、研修等の実施	20,000		19,000				1,000
H32	補助金の交付、研修等の実施	20,000		19,000				1,000

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり

政策目標 1 特色ある農林水産業を生かすまち

施策目標 (1) 農畜産業の振興

No.016

事業名	新規就農者定着促進事業			担当部署	農林水産課			
会計区分	一般会計			実施年度	H22 ~ H32			
事業の目的	次代の農業を担う青年等就農者確保のため、農業後継者及び就農希望者の相談対応から就農後のフォローアップまで一体的に支援を行い、地域の担い手として定着させることにより、農業の活性化を図る。							
事業内容	各事業給付額等は次のとおり。県新規就農推進事業(親元就農120万円、専業農家育成月額15万円2年以内)、県農業次世代投資事業(年150万円最長5年間)、壮年就農給付金(年150万円1回限り【町単】)、農業後継者支援給付金(継承前・後各50万円【町単】)							
事業主体	研修生、青・壮年新規就農者等							
対象者	新規就農希望者及び新規就農者等							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	支援事業の実施、各種給付金の交付	24,629		16,600		8,029		
H31	支援事業の実施、各種給付金の交付	23,879		15,850		8,029		
H32	支援事業の実施、各種給付金の交付	25,379		17,350		8,029		

No.017

事業名	認定農業者、認定新規就農者の確保・育成			担当部署	農林水産課			
会計区分	一般会計			実施年度	H18 ~			
事業の目的	農業が職業として選択し得る魅力とやりがいのあるものとなるよう、将来の農業経営の発展の目標を明らかにし、効率的かつ安定的な農業経営を育成する。							
事業内容	意欲ある農業者が作成した「農業経営改善計画」、新規就農者が就農5年後の営農計画を作成した「青年等就農計画」を町が認定し、目標達成に向けた支援を行う。							
事業主体	町							
対象者	農業者、新規就農者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	計画策定後3年目にフォローアップによる進捗状況確認を行う。	100						100
H31	計画策定後3年目にフォローアップによる進捗状況確認を行う。	100						100
H32	計画策定後3年目にフォローアップによる進捗状況確認を行う。	100						100

No.018

事業名	機構農地集積協力金交付事業			担当部署	農林水産課			
会計区分	一般会計			実施年度	H26 ~			
事業の目的	農地中間管理機構による農地の出し手と受け手の調整を行うことにより、担い手への農地集積の円滑化を図る。							
事業内容	農地中間管理機構に農地を貸付け農地集積に協力する者等に対して農地集積交付金(経営転換協力金、耕作者集積交付金、地域集積協力金)を交付する。							
事業主体	町							
対象者	農地の所有者・集落							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	事業の推進、協力金の交付	11,850		11,650				200
H31	事業の推進、協力金の交付	11,850		11,650				200
H32	事業の推進、協力金の交付	11,850		11,650				200

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり

政策目標 1 特色ある農林水産業を生かすまち

施策目標 (1) 農畜産業の振興

No.019

事業名	人・農地プラン加速化支援事業		担当部署	農林水産課				
会計区分	一般会計		実施年度	H26 ~				
事業の目的	本町の集落や地域が抱える「人と農地の問題」解決のため、人・農地プランの継続的な話し合いと見直しを進め、地域の中心となる経営体への円滑な農地集積を進める。							
事業内容	町内8地区(窪川、立西、松葉川、仁井田、東又、興津、大正、十和)で作成されている「四万十町人・農地プラン」を、各集落の今後の見通しや課題解決に向け、定期的にプランの見直しを行う。							
事業主体	町							
対象者	農業集落							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	検討会の開催、プランの見直し・公表	80						80
H31	検討会の開催、プランの見直し・公表	80						80
H32	検討会の開催、プランの見直し・公表	80						80

No.020

事業名	シカ個体数調整事業		担当部署	農林水産課				
会計区分	一般会計		実施年度	H20 ~				
事業の目的	早期に短期集中してシカの個体数を削減することを主眼に、狩猟期にシカに対する捕獲圧をかけることにより個体数の削減を図る。							
事業内容	狩猟期間(11月15日から翌年3月15日まで)に町内でシカを捕獲した狩猟者に対して、1頭8千円の報償金を支払う。							
事業主体	町							
対象者	狩猟者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	捕獲報償金の交付	8,000				8,000		
H31	捕獲報償金の交付	8,000				8,000		
H32	捕獲報償金の交付	8,000				8,000		

No.021

事業名	鳥獣害防止総合対策事業		担当部署	農林水産課				
会計区分	一般会計		実施年度	H20 ~				
事業の目的	深刻化する鳥獣による農林業被害を防止するため、協議会を組織して対策を協議するとともに、報償金を支給することで捕獲に対するインセンティブを働かせ被害の防止を図る。							
事業内容	技術講習会の開催や、捕獲した者への捕獲頭数に応じた報償金を支払う。							
事業主体	町							
対象者	四万十町鳥獣害防止対策協議会、鳥獣捕獲者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	協議会・技術研修会の開催、捕獲報償金の交付	20,621		20,342				279
H31	協議会・技術研修会の開催、捕獲報償金の交付	20,621		20,342				279
H32	協議会、技術研修会の開催、捕獲報償金の交付	20,621		20,342				279

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり

政策目標 1 特色ある農林水産業を生かすまち

施策目標 (1) 農畜産業の振興

No.022

事業名	鳥獣被害対策事業		担当部署	農林水産課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	深刻化する鳥獣による農林業被害の防止を図るとともに、有害鳥獣捕獲の担い手となる狩猟者の確保を図る。							
事業内容	有害鳥獣の捕獲や侵入防止柵の設置に対する報償金・補助金の交付のほか、狩猟免許取得者を確保するため、免許取得時の費用の助成や更新時の手続き支援を行う。							
事業主体	町							
対象者	農林業者等、鳥獣捕獲者、漁協、猟友会							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	補助金・捕獲報償金の交付	39,188		2,997		36,191		
H31	補助金・捕獲報償金の交付	39,188		2,997		36,191		
H32	補助金、捕獲報償金の交付	39,188		2,997		36,191		

No.023

事業名	農業基盤整備事業		担当部署	建設課				
会計区分	一般会計		実施年度	H26 ~ H32				
事業の目的	農地の区画狭小、排水不良、農業用水路の不足等地域が有する課題を解決し、地域の実情に応じたきめ細かな農地、農業水利施設等の整備を実施することにより、生産効率の向上を図る。							
事業内容	農業用排水施設及び農作業道整備。また、国及び県の採択要件に該当しない施設については、町単独により必要最小限の施工を行う。							
事業主体	町							
対象者	農業水利施設受益者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	用排水路、農作業道整備工事	15,000		6,500			2,000	6,500
H31	用排水路、農作業道整備工事	15,000		6,500			2,000	6,500
H32	用排水路、農作業道整備工事	15,000		6,500			2,000	6,500

No.024

事業名	大正・十和地域営農体制支援事業		担当部署	十和地域振興局				
会計区分	一般会計		実施年度	H24 ~				
事業の目的	大正・十和地域における、農地の保全、耕作放棄地の発生防止と併せて、農業生産活動の維持・発展を目指すため、5年後の農業を見据えた営農支援体制を構築するとともに、中核的な担い手の確保を図ることを目的とする。							
事業内容	中山間地域で持続可能な営農支援体制の確立を図るため、日本型直接支払制度と連動した法人(一般社団法人しまんと農楽里)を複合経営拠点とした事業を展開する。							
事業主体	地域協議会(町が参画)							
対象者	大正・十和地域の農業者、JA、町、農委、県等							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	農業用機械整備、農業用施設整備、協議会の運営等	17,333	4,000	12,000				1,333
H31	協議会の運営等	200						200
H32	協議会の運営等	200						200

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり
 政策目標 1 特色ある農林水産業を生かすまち
 施策目標 (1) 農畜産業の振興

No.025

事業名	四万十の栗再生プロジェクト			担当部署	十和地域振興局			
会計区分	一般会計			実施年度	H21 ~ H30			
事業の目的	栗の産地力強化に向け、民間直営農場や作業受託組織の育成等、新たな担い手による生産拡大と増産に対応できる集荷施設の整備などを行い、安定的な加工商品の生産と需要の拡大を図り、中山間地域の活性化を目指す。							
事業内容	栗の剪定の推進、加工施設の整備							
事業主体	一次産業に係る企業、JA							
対象者	栗生産者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	剪定補助(事業費の1/3)	666						666
H31								
H32								

No.026

事業名	大正・十和園芸作物価格安定事業			担当部署	十和地域振興局			
会計区分	一般会計			実施年度	H18 ~			
事業の目的	市場価格の急激な下落による経営に及ぼす影響を緩和し、産地における生産と消費地域に対する出荷の安定を図る。							
事業内容	園芸作物の価格が著しく値下がりの場合に、基金の運用益等により価格差補給金を支給する。							
事業主体	JA、運営協議会							
対象者	大正・十和地区の農業者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	運営協議会への交付金の交付	300					300	
H31	運営協議会への交付金の交付	300					300	
H32	運営協議会への交付金の交付	300					300	

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり

政策目標 1 特色ある農林水産業を生かすまち

施策目標 (2) 林業・水産業の振興

No.027

事業名	水産業振興事業		担当部署	農林水産課				
会計区分	一般会計		実施年度	H23 ~				
事業の目的	水産業の総合的な振興を図るため、漁業協同組合及び漁業関係者グループが行う地域の特性や資源を活用した活性化の取り組みや水産資源の保全活動を支援する。							
事業内容	種苗放流・人工漁礁などによる水産資源の育成、共同利用設備の整備、水産施設の津波対策等に対する補助金の交付、水産資源保全活動への支援を行う。							
事業主体	町							
対象者	漁協、漁業関係者で組織する団体等							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	補助金の交付、地域の取り組みに対する支援	4,518				3,000		1,518
H31	補助金の交付、地域の取り組みに対する支援	4,518				3,000		1,518
H32	補助金の交付、地域の取組みに対する支援	4,518				3,000		1,518

No.028

事業名	森林整備地域活動支援交付金事業		担当部署	農林水産課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	面的なまとまりを持って森林整備を計画する「森林経営計画」の作成や、森林施業を集約化する際の前提となる「施業集約化の促進」等の地域活動を支援し、森林の多面的機能発揮の確保を図る。							
事業内容	経営計画作成に必要な情報の収集・整理、計画参画への合意取付け、集約化に必要な立木調査、境界確認、施業への合意取付、丈夫な作業道にするための点検と改良を行う活動などを支援する。							
事業主体	森林組合、林業事業体等							
対象者	森林組合、森林整備公社、林業事業体、森林所有者等							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	活動支援、交付金の交付	15,070		11,303				3,767
H31	活動支援、交付金の交付	15,070		11,303				3,767
H32	活動支援、交付金の交付	15,070		11,303				3,767

No.029

事業名	緊急間伐総合支援事業		担当部署	農林水産課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	国庫補助事業を補完する形で県の事業を取り入れ、森林整備を効率的に行い、公益的機能の高い森林を育成する。							
事業内容	山林所有者が行う切捨間伐、搬出間伐、作業道の開設に対し補助を行う。作業道開設にあつては1mあたり300円の町費の上乗せを行う。							
事業主体	森林所有者等							
対象者	森林所有者等							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	補助金の交付	6,145		5,545				600
H31	補助金の交付	6,145		5,545				600
H32	補助金の交付	6,145		5,545				600

分野別施策に基づく事務事業

- 基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり
 政策目標 1 特色ある農林水産業を生かすまち
 施策目標 (2) 林業・水産業の振興

No.030

事業名	森林整備推進事業		担当部署	農林水産課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の地域産業発展のため、森林組合、林業事業体等の安定的、効率的な生産及び供給体制の強化を図る。							
事業内容	林業事業体及び製材業者等が行う高性能林業機械や施設整備、木質ボイラー等の導入に対して国県補助への上乗せ補助を行う。							
事業主体	森林組合、林業事業体等							
対象者	森林組合、林業事業体、林業者等で組織する団体等							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	補助金の交付	18,300		15,250				3,050
H31	補助金の交付	18,300		15,250				3,050
H32	補助金の交付	19,920		16,600				3,320

No.031

事業名	特用林産生産体制支援事業		担当部署	農林水産課				
会計区分	一般会計		実施年度	H28 ~ H32				
事業の目的	歴史ある原木椎茸の生産量の維持・拡大を図るとともに、木炭や栗の生産体制の強化も促進することにより中山間地域の産業振興を図る。							
事業内容	椎茸や木炭生産のための原木生産への支援、農協部会に対する栗の苗木購入支援など、本町の主要な特用林産物の生産基盤整備に向けた取り組みを支援する。							
事業主体	農業協同組合、森林組合、生産者組織など							
対象者	椎茸生産者、木炭生産者、栗生産者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	補助金の交付	6,200				6,200		
H31	補助金の交付	6,200				6,200		
H32	補助金の交付	6,200				6,200		

No.032

事業名	地域林業総合支援事業		担当部署	農林水産課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	森林・林業全体の振興策の推進により、木材産業の発展、森林資源の活用等、地域林業の活性化を図る。							
事業内容	県費を活用して森林・林業を核とした地域振興や担い手育成、森林の健全な維持管理等を目的とした林業機械整備及び森林整備促進に係る事業に対し、支援する。							
事業主体	町							
対象者	森林組合、林業事業体、森林所有者等							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	補助金の交付	2,000		2,000				
H31	補助金の交付	2,000		2,000				
H32	補助金の交付	2,000		2,000				

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり

政策目標 1 特色ある農林水産業を生かすまち

施策目標 (2) 林業・水産業の振興

No.033

事業名	分収造林事業		担当部署	農林水産課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	植林による山林の適正管理と森林資源としての有効活用を図るとともに、分収益による林業所得の確保を図る。							
事業内容	分収造林契約を締結している山林に対して、間伐等適正な施業と費用負担により実施する。							
事業主体	町							
対象者	町と分収造林契約を締結した森林所有者、森林総合研究所							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	契約の更新、伐採による分収	10,000						10,000
H31	契約の更新、伐採による分収	10,000						10,000
H32	契約の更新、伐採による分収	10,000						10,000

No.034

事業名	町有林管理整備事業		担当部署	農林水産課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	町有林の健全な森林資源造成を図ると共に、森林の有する多面的機能を高度に発揮させるため、見本となる町有林の整備から民有林の整備推進への展開を図る。							
事業内容	町有林の作業路開設や、間伐等による適正な基盤整備及び維持管理を実施する。							
事業主体	町							
対象者	町							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	町有林の維持管理	60,000		200		55,000		4,800
H31	町有林の維持管理	60,000		200		55,000		4,800
H32	町有林の維持管理	60,000		200		55,000		4,800

No.035

事業名	四万十川流域豊かな森林保全整備事業		担当部署	農林水産課				
会計区分	一般会計		実施年度	H23 ~ H32				
事業の目的	民有林の健全な森林を造成することにより、森林の有する公益的機能の維持増進を進めながら、良質材の育成と林業生産活動の活性化を図る。							
事業内容	健全な森林を造成する活動として、切捨間伐、搬出間伐、作業道の開設等があり、国庫及び県単事業に採択されたものに対し上乗せを行う補助事業であり、森林所有者の負担軽減を図る。							
事業主体	森林組合、林業事業体、森林所有者等							
対象者	町内の森林所有者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	補助金の交付	60,000				60,000		
H31	補助金の交付	60,000				60,000		
H32	補助金の交付	60,000				60,000		

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり

政策目標 1 特色ある農林水産業を生かすまち

施策目標 (2) 林業・水産業の振興

No.036

事業名	自伐林業者等育成事業		担当部署	農林水産課				
会計区分	一般会計		実施年度	H28 ~				
事業の目的	民有林の未整備森林の減少、原木需要への対応、木質資源利用促進及び四万十川流域の森林整備促進に寄与するべく、自伐林業者等への研修の充実を図り、林業の担い手育成や森林整備の促進につなげ、林業収入の確保と原木供給の安定化を目指す。							
事業内容	○小規模林業を実践する自伐林業者等に対する技術講習等(委託) ○木材の集材・搬出及び運搬等その他必要となる林業機械の購入補助 ○搬出間伐及び作業道開設への補助など							
事業主体	自伐林業者等							
対象者	町内の森林所有者、地域生産者組織、生産者団体などの自伐林業者等							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	機械機具レンタル・購入補助、研修事業(委託)	10,000				10,000		
H31	機械機具レンタル・購入補助、研修事業(委託)	10,000				10,000		
H32	機械機具レンタル・購入補助、研修事業(委託)	10,000				10,000		

No.037

事業名	町産材利用促進助成事業		担当部署	建設課				
会計区分	一般会計		実施年度	H22 ~ H32				
事業の目的	町産材の利用拡大を促進し、林業の持続的な発展と雇用の促進を図るとともに、地域全体の活性化を推進する。							
事業内容	町産材を住宅新築面積1坪当たり0.6立方メートル以上使用し、建築延べ面積70平方メートル以上の住宅で、町内の工務店等が施工することを条件に助成を行う。(1立方メートル当たり7万円、かつ1戸当たり150万円を上限)							
事業主体	町							
対象者	町産材を使用し住宅を建築し居住する者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	地域木造振興事業として助成金の交付	30,000	11,400					18,600
H31	地域木造振興事業として助成金の交付	30,000	11,400					18,600
H32	地域木造振興事業として助成金の交付	30,000	11,400					18,600

分野別施策に基づく事務事業

- 基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり
- 政策目標 2 新たな地域ブランドで活力あるまち
- 施策目標 (3) 多様な産業の展開

No.038

事業名	地域資源ブランド化推進事業		担当部署	農林水産課				
会計区分	一般会計		実施年度	H26 ~				
事業の目的	生産量日本一の生姜をはじめとした地域畜農産物のブランディング戦略を構築するとともに、販路を見据えた新規有望作物などの産地化を推進する。							
事業内容	農畜産物の科学的な検証を行い機能性表示や消費宣伝に活かすなど、地域ブランド化へ向けた取り組みや消費者ニーズ等販路を意識した農作物の検討や商品開発を行う。							
事業主体	町							
対象者	JA、町内の農業者等							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	高知大との連携事業、地域資源ブランド化に向けた取り組み	2,400						2,400
H31	高知大との連携事業、地域資源ブランド化に向けた取り組み	2,400						2,400
H32	高知大との連携事業、地域資源ブランド化に向けた取り組み	2,400						2,400

No.039

事業名	地域まるごと6次産業化推進事業		担当部署	農林水産課				
会計区分	一般会計		実施年度	H28 ~				
事業の目的	6次産業化を推進することで豊富な地域資源を商品ブランドとして高付加価値化することにより、生産者の所得向上、地域の活性化を図る。							
事業内容	町全体の6次産業化を推進するため、町内農畜産物を使用した加工品の製造・販売と消費者ニーズを生産者に伝える役割を果たす拠点加工施設の整備や、新たに6次産業に取り組む生産者及び加工グループに対して支援を行う。							
事業主体	町							
対象者	町内の農業者、加工グループ、JA等							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	加工場設計・加工場用地購入	133,156		10,036	123,000			120
H31	加工場建設	492,569		281,284	200,700			10,585
H32	既設加工場改修	119,649		59,624	57,000			3,025

No.040

事業名	小さなビジネス支援事業		担当部署	農林水産課				
会計区分	一般会計		実施年度	H26 ~				
事業の目的	地域の住民が主体となった農林水産物の加工や販売などの小さなビジネスを支援することにより、農林水産物の高付加価値化、販売量の増加及び生産者の所得向上を目指す。							
事業内容	農林水産物の加工・販売等を促進するため、ハード・ソフト事業に対する補助金の交付を行う。							
事業主体	町、加工・販売グループ							
対象者	農林水産物の加工・販売グループ、団体等							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	加工・販売グループの支援							
H31	加工・販売グループの支援							
H32	加工・販売グループの支援							

分野別施策に基づく事務事業

- 基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり
- 政策目標 2 新たな地域ブランドで活力あるまち
- 施策目標 (3) 多様な産業の展開

No.041

事業名	四万十町拠点ビジネス体制整備事業			担当部署	農林水産課			
会計区分	一般会計			実施年度	H21 ~ H31			
事業の目的	四万十町内での集荷・販売体制を強化し、地産地消の取り組みを推進するとともに、地産外商についても新たな外商戦略の検討を行う。							
事業内容	集出荷体制の構築と販路の拡大に向けた取り組みに対する支援を行う。							
事業主体	四万十町拠点ビジネス運営協議会							
対象者	町内の農林水産物生産者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	協議会の運営支援	100						100
H31	協議会の運営支援	100						100
H32								

No.042

事業名	次世代型ハウス・農業クラスター促進事業			担当部署	農林水産課			
会計区分	一般会計			実施年度	H29 ~ H30			
事業の目的	次世代型こうち新施設園芸システムの普及と、地域で園芸農業を核として関連産業を集積させる農業クラスターの形成を促進する。							
事業内容	次世代型ハウスや生産関連施設の整備等に要する経費、また農業クラスタープラン作成に要する経費に対し、補助金を交付する。							
事業主体	町、JA、農業法人、民間企業等							
対象者	町、JA、農業法人、民間企業等							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	農業クラスタープランに基づく園芸施設(有機物処理・利用施設及び設備)の整備	18,000		18,000				
H31								
H32								

No.043

事業名	四万十ヒノキブランド化推進事業			担当部署	農林水産課			
会計区分	一般会計			実施年度	H23 ~			
事業の目的	四万十川流域4市町村及び管内森林組合の連携により優良ヒノキの産地化を目指すとともに、関係機関・業者等への事業展開の拡大を図り、四万十ヒノキのブランド化による流通促進及び販路拡大を図る。							
事業内容	四万十ヒノキブランド化推進協議会や港区との国産材の活用促進に関する協定に基づき、四万十ヒノキの利用促進のため森林整備の促進やPR活動に取り組む。また、加工製造・製品販売等の木材関係業者とも連携し地産外商など新たな施策展開を推進する。							
事業主体	町民							
対象者	町民、森林所有者、林業従事者等							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	負担金の支出	250						250
H31	負担金の支出	250						250
H32	負担金の支出	250						250

分野別施策に基づく事務事業

- 基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり
- 政策目標 2 新たな地域ブランドで活力あるまち
- 施策目標 (3) 多様な産業の展開

No.044

事業名	ふるさと支援事業	担当部署	にぎわい創出課					
会計区分	一般会計	実施年度	H20 ~					
事業の目的	町のまちづくりに賛同し、応援してくれる寄附者との協働によるまちづくりを推進する。							
事業内容	ホームページ等による寄附の募集、お礼品の贈呈、寄附者への町情報の発信や寄附継続への取り組み、町出身者等に対する故郷新聞の発行等を行う。							
事業主体	町、各団体等							
対象者	寄附者等							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	制度のPR、寄附金の受入、返礼品の購入	700,000						700,000
H31	制度のPR、寄附金の受入、返礼品の購入	700,000						700,000
H32	制度のPR、寄附金の受入、返礼品の購入	700,000						700,000

新規

No.045

事業名	地場産品販路拡大推進事業	担当部署	にぎわい創出課					
会計区分	一般会計	実施年度	H30 ~ H34					
事業の目的	ふるさと納税で認知された地場産品を、高知市をはじめ県内外や海外等販路拡大に取り組み、町内の経済成長に寄与する。							
事業内容	販路拡大のためのネットワークへの参加、商談会への参加、県外見本市への共同出店を行う。							
事業主体	四万十町							
対象者	事業者、県内外バイヤー、高知市							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	商談会等への旅費	300		300				
H31	商談会等への旅費	300		300				
H32	商談会等への旅費	300		300				

新規

No.046

事業名	日曜日出店事業	担当部署	にぎわい創出課					
会計区分	一般会計	実施年度	H30 ~ H34					
事業の目的	人口と観光客が集中する高知市「日曜日」を活用し、観光PRや地場産品の販売を行い、圏域経済の活性化につなげる。							
事業内容	高知市が用意する出店スペースを活用して、観光PR、地場産品の販売を行う。							
事業主体	四万十町							
対象者	町内事業者、町観光協会							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	日曜日出店 駐車料	50		50				
H31	日曜日出店 駐車料	50		50				
H32	日曜日出店 駐車料	50		50				

分野別施策に基づく事務事業

- 基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり
- 政策目標 2 新たな地域ブランドで活力あるまち
- 施策目標 (4) 雇用の促進

新規

No.047

事業名	企業立地等促進事業		担当部署	にぎわい創出課				
会計区分	一般会計		実施年度	H30 ~				
事業の目的	町内への企業立地・規模拡大を促進し、産業の振興、雇用機会の拡大を図り町経済の活性化及び町民生活の安定を図る。							
事業内容	一定規模の立地・増設を行うとともに雇用確保に努めた企業の固定資産税を一定期間減免等を行い、経営の安定化を支援する。							
事業主体	町、企業							
対象者	企業							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	補助金の交付	30,000						30,000
H31	補助金の交付	30,000						30,000
H32	補助金の交付	30,000						30,000

No.048

事業名	コールセンター等立地促進事業		担当部署	にぎわい創出課				
会計区分	一般会計		実施年度	H27 ~ H31				
事業の目的	コールセンター事業所の安定経営に向け補助することにより、産業の発展・強化、安定的な雇用の確保を図る。							
事業内容	コールセンターにおける家賃、機器リース費用、人材育成費用の補助を行う。							
事業主体	町							
対象者	町内企業							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	補助金の交付	8,000				8,000		
H31	補助金の交付	8,000				8,000		
H32								

No.049

事業名	起業・創業の推進		担当部署	にぎわい創出課				
会計区分	一般会計		実施年度	H28 ~ H33				
事業の目的	平成27年度に策定した「四万十町創業支援事業計画」に基づき、起業・創業の推進と特定创业者の育成を図る。							
事業内容	町商工会育成補助金による起業・創業支援員の配置、町商工会及び役場にぎわい創出課にワンストップ窓口を設置。平成29年度からは人材育成推進センターのビジネスプランコンテストと連携し、起業・創業の更なる創出を行う。							
事業主体	町及び四万十町商工会							
対象者	起業・創業を検討している者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	補助金の交付(四万十町商工会運営育成事業内で対応)							
H31	補助金の交付(四万十町商工会運営育成事業内で対応)							
H32	補助金の交付(四万十町商工会運営育成事業内で対応)							

分野別施策に基づく事務事業

- 基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり
- 政策目標 2 新たな地域ブランドで活力あるまち
- 施策目標 (4) 雇用の促進

No.050

事業名	社員研修促進事業		担当部署	にぎわい創出課				
会計区分	一般会計		実施年度	H29 ~ H32				
事業の目的	町の将来を担う若者(40歳以下)が社会の一員として活躍できるよう、職業能力の開発・向上及び職業経験の不足の解消を図り、雇用の安定を促進することを目的とする。							
事業内容	町内に事業所を置く法人等が実施する正社員等の若者を対象とした研修等に対し補助する。							
事業主体	町内法人等							
対象者	町内に事業所を置く法人等							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	補助金の交付	5,000				5,000		
H31	補助金の交付	5,000				5,000		
H32	補助金の交付	5,000				5,000		

No.051

事業名	無料職業紹介所・就職フェアの開催		担当部署	にぎわい創出課				
会計区分	一般会計		実施年度	H28 ~ H32				
事業の目的	町内の失業者の解消と若者の定着のため、無料職業紹介所を開設し、就職フェアを開催する。							
事業内容	無料職業紹介所を開設し、求人と求職の仲介を行う。また、住民ニーズに沿った就職フェアを開催する。							
事業主体	町							
対象者	求職者及び求人企業							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	就職フェア開催事務費	200						200
H31	就職フェア開催事務費	200						200
H32	就職フェア開催事務費	200						200

No.052

事業名	勤労者福祉対策		担当部署	にぎわい創出課				
会計区分	一般会計		実施年度	H29 ~ H33				
事業の目的	ワーク・ライフ・バランスや労働環境の改善に向け実態を把握し、改善推進の基礎資料とする。また、パンフレットの作成・配布により、労働環境の改善を啓発する。							
事業内容	状況把握、情報収集、啓発パンフレットの配布、広報誌による啓発活動等を実施する。							
事業主体	町							
対象者	商工業者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	啓発パンフレットの配布等	200						200
H31	啓発パンフレットの配布等	200						200
H32	啓発パンフレットの配布等	200						200

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり
 政策目標 3 本物のおもてなしがあるまち
 施策目標 (5) 商業の振興

No.053

事業名	市街地再生計画策定事業		担当部署	にぎわい創出課				
会計区分	一般会計		実施年度	H28 ~ H31				
事業の目的	衰退傾向にある商店街の活性化に向けて、関係団体等が「賑わいの街づくり委員会」を結成し協議を開始しており、活動を支援する。また、中心市街地を目的別にゾーニングを行い、機能的な市街地再生計画を策定する。							
事業内容	「賑わいの街づくり実行委員会」の提言の策定に向けた活動事業費の支援を行いつつ、市街地再生計画を策定する。また、内容を整理し、早期に取り組むべき事業については取り組む。							
事業主体	賑わい街づくり実行委員会及び町							
対象者	賑わい街づくり実行委員会及び町内商工業者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	市街地再生計画(案)の策定	2,000						2,000
H31	市街地再生計画の承認							
H32								

No.054

事業名	商工会運営育成事業		担当部署	にぎわい創出課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~ H33				
事業の目的	地域商店街の商工業者に対する経営支援サービスの促進強化、重点目標を定めた地域商店街の活性化や起業・創業支援に取り組むことにより、地域産業の活性化を図る。							
事業内容	商工会の運営・事業活動の再構築と地域活動の充実や経営指導員の巡回指導による経営改善普及事業の推進支援を行う。							
事業主体	町							
対象者	四万十町商工会							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	補助金の交付	12,485				8,200		4,285
H31	補助金の交付	13,085				8,800		4,285
H32	補助金の交付	8,585				4,300		4,285

No.055

事業名	商工業振興助成事業		担当部署	にぎわい創出課				
会計区分	一般会計		実施年度	H20 ~ H33				
事業の目的	町内の商工業の育成・振興を図るため、商工業振興条例に基づく助成金事業等を実施する。							
事業内容	商工業振興事業による中小企業者、中小小売業者、商工会等への支援の実施。起業・創業については、民間の創業支援事業者(地域金融機関、商工会等)と連携し、ワンストップ相談窓口の設置等を行う。							
事業主体	町							
対象者	商工業者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	助成金の交付	10,000				10,000		
H31	助成金の交付	10,000				10,000		
H32	助成金の交付	10,000				10,000		

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり
 政策目標 3 本物のおもてなしがあるまち
 施策目標 (5) 商業の振興

新規

No.056

事業名	窪川地区商店街LED街路灯設置事業		担当部署	にぎわい創出課				
会計区分	一般会計		実施年度	H30 ~ H30				
事業の目的	H29年度に「市街地再生計画」の策定を行うが、商工会が設置している街路灯の老朽化対策として、先行してH30年度コミュニティ助成事業を申請(特定財源を確保)し、かつての賑わいを失った窪川地区の商店街を中心とした市街地の再生・活性化を促進していく。							
事業内容	窪川地区商店街で最も老朽化が著しい「学園通り商店街」の街路灯を再整備する。【区間】駅前～ヒロタ印刷前(一部吉見町商店街)【基数】20基【既存街路灯撤去費用】商工会							
事業主体	町							
対象者	商店、町民、及び来町者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	学園通り商店街街路灯設置工事	13,895					10,000	3,895
H31								
H32								

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり
 政策目標 3 本物のおもてなしがあるまち
 施策目標 (6) 交流の促進

No.057

事業名	友好都市交流事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H21 ~
事業の目的	石の風ぐるまのゆかりによる友好都市(熊本県山鹿市、岡山県高梁市)の盟約に基づき、お互いの歴史文化を尊重し、恒久的な友好関係を促進するため、交流を通じて相互の友好と親善を深める。		
事業内容	地域特産品のPRと販路拡大、地域文化の紹介等による人的交流、災害時等における相互協力体制の確立を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)
			国 県 地方債 基金 その他 一般財源
H30	交流事業の実施(四万十町で交流事業)	650	
H31	交流事業の実施	760	
H32	交流事業の実施	760	

No.058

事業名	協働の森づくり事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ~
事業の目的	本事業協賛企業との連携により、協定森林の整備促進と間伐など体験学習活動を通じて、交流人口の増大を図る。		
事業内容	パートナーズ協定を締結した協賛企業からの協賛金により、森林整備の促進と地域交流活動、CO2吸収源対策などに取り組む。		
事業主体	町		
対象者	協定企業		
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)
			国 県 地方債 基金 その他 一般財源
H30	町有林の整備、交流事業の実施	3,000	2,000 1,000
H31	町有林の整備、交流事業の実施	3,000	2,000 1,000
H32	町有林の整備、交流事業の実施	2,300	2,300

No.059

事業名	シティプロモーション推進事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	H29 ~ H32
事業の目的	四万十町を持続的に発展させるため、地域の魅力を町内外へ効果的に発信するとともに、人材、物財、資金、情報を地域で有効活用する。最終的に四万十町に住む住民の愛着度の形成を図る。		
事業内容	①四万十町の情報の窓口であるホームページを改修し、情報を効果的に発信提供する。②四万十町ホームページの整理(他機関との連携)③四万十町のイメージを統一した情報発信		
事業主体	町		
対象者	住民、観光客等		
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)
			国 県 地方債 基金 その他 一般財源
H30	HPイメージ統一	3,000	3,000
H31	町イメージ情報発信の統一	1,000	1,000
H32	町イメージ情報発信の統一	1,000	1,000

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり
 政策目標 3 本物のおもてなしがあるまち
 施策目標 (6) 交流の促進

No.060

事業名	地域おこし協力隊推進事業		担当部署	にぎわい創出課				
会計区分	一般会計		実施年度	H24 ~				
事業の目的	『地域おこし協力隊』制度を活用し、都市部等から地域外の人材を積極的に誘致することにより、地域の活性化を図るとともに、その定住、定着を促進する。							
事業内容	コミュニティの維持、住民の生活支援、地域資源の発掘及びその活用による地域振興、地域間交流及び移住促進、地産地消・外商に関する活動等を実施する隊員を、都市部等から嘱託職員として採用し、任務を行いながら雇用期間中に定住に向けた取組を行う。							
事業主体	町							
対象者	3大都市圏をはじめとする都市地域等から住民票を異動させることが可能な者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	隊員活動の実施	105,000						105,000
H31	隊員活動の実施	105,000						105,000
H32	隊員活動の実施	105,000						105,000

No.061

事業名	移住促進事業		担当部署	にぎわい創出課				
会計区分	一般会計		実施年度	H22 ~				
事業の目的	少子高齢化対策として移住や中長期滞在を促進することにより、地域の活性化を図る。							
事業内容	移住PRと相談、移住者のサポート、お試し滞在施設の運営、空き家等情報の収集・提供、県外移住相談会への参加、移住体験ツアーを実施するとともに、県外へ転出した出身者をフォローできる体制を構築するため、首都圏での関係人口の増加を図り、Uターン者の増加に繋げる。							
事業主体	町							
対象者	都市住民等							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	移住PR及び相談受付、お試し滞在施設の運営等	19,800	9,900	3,300		6,000		600
H31	移住PR及び相談受付、お試し滞在施設の運営等	19,800	9,900	3,300		6,000		600
H32	移住PR及び相談受付、お試し滞在施設の運営等	19,800	9,900	3,300		6,000		600

No.062

事業名	移住定住促進用住宅整備事業		担当部署	にぎわい創出課				
会計区分	一般会計		実施年度	H26 ~ H31				
事業の目的	町内の若者世帯や移住希望者に住宅を提供することにより、本町への定住を促進する。							
事業内容	中間管理住宅として町が空き家を借上げ、移住定住希望者に賃貸する。							
事業主体	町							
対象者	町への移住定住希望者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	中間管理住宅の整備(5軒)	46,000	23,000	11,500	11,000			500
H31	中間管理住宅の整備(5軒)	46,000	23,000	11,500	11,000			500
H32								

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり
 政策目標 3 本物のおもてなしがあるまち
 施策目標 (6) 交流の促進

No.063

事業名	滞在型市民農園管理運営事業		担当部署	にぎわい創出課				
会計区分	一般会計		実施年度	H21 ~				
事業の目的	都市住民や町民に「農」を体験する場を提供することにより、農業に対する理解と関心を深めてもらうとともに、中・長期的な滞在で地域との継続的な交流を通じて、移住や新規就農への移行促進を図る。							
事業内容	利用者確保のための効果的な広報や町内案内ツアーの実施等、効果的かつ効率的な運用と、設備の維持管理を行う。							
事業主体	町(指定管理者)							
対象者	都市住民等							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	指定管理による管理運営	965						965
H31	指定管理による管理運営	965						965
H32	指定管理による管理運営	965						965

No.064

事業名	観光情報等発信基盤整備事業		担当部署	にぎわい創出課				
会計区分	一般会計		実施年度	H28 ~ H31				
事業の目的	老朽化した町内の観光案内板を計画的に更新して、魅力ある観光情報を提供する。							
事業内容	老朽化した観光案内板等を定期的に更新する。							
事業主体	町、観光関係事業者							
対象者	観光客、観光関係事業者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	観光施設HPの多言語化、観光案内板の更新	2,000				2,000		
H31	観光施設HPの多言語化、観光案内板の更新	2,000				2,000		
H32								

No.065

事業名	観光拠点施設整備管理事業		担当部署	にぎわい創出課				
会計区分	一般会計		実施年度	H28 ~ H33				
事業の目的	観光拠点施設の適正な管理により、施設利用者の利便性を高めるとともに誘客力の向上を図る必要がある。そのため、施設の計画的な整備、維持管理を行う計画を策定し、魅力的な施設の維持管理を実施する。							
事業内容	観光拠点施設の改修等を行う。							
事業主体	町							
対象者	観光施設の利用者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	ウォーキングトレイル遊歩道等改修、老朽施設・設備の改修	16,000		7,500		8,500		
H31	興津青少年旅行村、老朽施設・設備の改修	26,000		12,500		13,500		
H32	観光施設改修	20,000		10,000		10,000		

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり
 政策目標 3 本物のおもてなしがあるまち
 施策目標 (6) 交流の促進

No.066

事業名	観光協会運営育成事業		担当部署	にぎわい創出課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~ H33				
事業の目的	四万十町の魅力を発信し、交流人口の拡大を図りながら町内の組織や団体と連携した集客活動を行うことにより、地域経済の活性化を図る。							
事業内容	観光協会の運営・事業活動の再構築と活動支援							
事業主体	町							
対象者	一般社団法人四万十町観光協会							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	補助金の交付	15,616				15,615		
H31	補助金の交付	15,615				15,615		
H32	補助金の交付	15,615				15,615		

No.067

事業名	ホビー館推進事業		担当部署	にぎわい創出課				
会計区分	一般会計		実施年度	H22 ~				
事業の目的	観光人口の拡大を図るとともに、新たな造形という分野での産業創出、まちづくりを行うことで、地域活性化を目指す。							
事業内容	企画展示の実施や体験教室、ステージを活用したイベント等についての実施及び広報について支援する。							
事業主体	町							
対象者	町民、来訪者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	指定管理者による管理運営	11,967				11,967		
H31	指定管理者による管理運営、補助金交付(ホビートレイン)	15,207				11,967		3,240
H32	指定管理者による管理運営	11,967				11,967		

No.068

事業名	各種イベント助成事業		担当部署	にぎわい創出課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	地域資源を活用したイベントの開催を支援することにより、産業や文化の振興、町民相互の交流を促進し、魅力ある地域づくりに努める。							
事業内容	四万十町内での各種イベント、実行委員会に対する助成等を行う。【補助金交付イベント】温泉まつり、家地川桜まつり、金太郎夜市、窪川まつり花火大会、四万十大正あゆまつり、四万十川まつり、米こめフェスタ、台地まつり、谷千城まつり、よってこい四万十							
事業主体	町							
対象者	各イベント実行委員会							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	補助金の交付	8,318				8,318		
H31	補助金の交付	8,318				8,318		
H32	補助金の交付	8,318				8,318		

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり
 政策目標 3 本物のおもてなしがあるまち
 施策目標 (6) 交流の促進

No.069

事業名	スポーツツーリズム推進事業		担当部署	にぎわい創出課				
会計区分	一般会計		実施年度	H28 ~ H32				
事業の目的	近年の自転車人気の高まりに注目し、四万十川をはじめとする地域資源を活かした交流人口の拡大を図る。							
事業内容	サイクリング周遊プランを策定し、内外にPRするとともに、観光施設のサイクルスタンド等设备を充実させる。また、流域市町村と連携し、自転車愛好家の呼び込みを進める。また松葉川地区でトレイルランニングイベント							
事業主体	町							
対象者	町民、来訪者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	サイクルイベントの実施サイクリングルートの構築、案内標識整備、トレイルイベントの開催	1,700						1,700
H31	サイクルイベントの実施サイクリングルートの構築、案内標識整備、トレイルイベントの開催	1,700						1,700
H32	サイクルイベントの実施サイクリングルートの構築、案内標識整備、トレイルイベントの開催	1,700						1,700

No.070

事業名	幕末維新博連携事業		担当部署	にぎわい創出課				
会計区分	一般会計		実施年度	H29 ~ H30				
事業の目的	四万十町出身の幕末の志士「谷干城」を中心に、町内の歴史資源を活用し、観光客誘致及び中心市街地のにぎわい再生を行う。							
事業内容	谷干城等の歴史資源調査・整理を行い、展示や副読本作成など次世代へ伝承。また、平成29年から開催される幕末維新博に合わせて、谷干城等を歴史観光資源へと磨き上げ、観光客誘致と半平周辺地の活用と中心市街地のにぎわいを再生する。							
事業主体	町							
対象者	観光客、町内児童生徒、商店街							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	歴史資源展示資料作成、副読本作成、歴史資源を活用した中心地の賑わい再生	5,000		2,500		2,500		
H31								
H32								

新規

No.071

事業名	広域観光推進事業		担当部署	にぎわい創出課				
会計区分	一般会計		実施年度	H30 ~ H34				
事業の目的	高知市が主体となって行う位置情報を活用し、観光客の移動軌跡を調査・分析し、広域観光ルートの研究や設定、効果的なプロモーションに連携して取り組むことで、圏域の観光振興を図る。							
事業内容	携帯電話の位置情報ビッグデータを活用した高知市からの観光客の動きの調査・分析、新たな周遊ルートやターゲットに応じた観光商品開発、連携した観光プロモーションを実施する。							
事業主体	町							
対象者	観光客、観光関連事業者、町観光協会							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	補助金交付	1,500		1,500				
H31	補助金交付	1,500		1,500				
H32	補助金交付	1,500		1,500				

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり
 政策目標 3 本物のおもてなしがあるまち
 施策目標 (6) 交流の促進

新規

No.072

事業名	インバウンド観光推進事業		担当部署	にぎわい創出課				
会計区分	一般会計		実施年度	H30 ~ H34				
事業の目的	急増する外国人観光客に対応するために、外国語対応可能な観光案内所等を設置し、圏域のインバウンド観光を推進する。また、観光施設におけるサイン等の多言語化を進め、受け入れ体制を強化する。							
事業内容	観光パンフレット、サイン等の多言語対応、大型客船高知寄港時の外国人観光客の四万十町への誘客を行う。							
事業主体	町							
対象者	外国人観光客、観光施設							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	外国語パンフレット等作成	3,652		3,652				
H31	外国語パンフレット等作成	2,000		2,000				
H32	外国語パンフレット等作成	2,000		2,000				

No.073

事業名	空き家活用促進事業		担当部署	建設課				
会計区分	一般会計		実施年度	H29 ~				
事業の目的	町内にある空き家を活用するために、移住者受入や地域住民の居住支援など、地域の活性化に資する住宅として活用する。							
事業内容	空き家の耐震改修・断熱改修・トイレの水洗化等の住宅性能の向上に資するリフォームを実施する空き家の所有者に費用の一部を補助する。							
事業主体	町							
対象者	空き家所有者等							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	補助金の交付	27,360	9,120	9,120		9,120		
H31	補助金の交付	27,360	9,120	9,120		9,120		
H32	補助金の交付	27,360	9,120	9,120		9,120		

No.074

事業名	四万十町総合交流拠点施設改修事業		担当部署	十和地域振興局				
会計区分	一般会計		実施年度	H29 ~				
事業の目的	四万十町総合交流拠点施設(道の駅四万十とおわ)の適正な施設管理により、利用者の利便性を高めるとともに誘客力の向上を図る。							
事業内容	施設(木材部分)の塗替え、老朽化した備品の入替え等設備の機能向上を行う。							
事業主体	町							
対象者	町民、来訪者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	施設の塗装(劣化の著しい箇所)	10,000						10,000
H31	施設の塗装(残りの箇所)	10,000						10,000
H32	備品の買い替え	1,000						1,000

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり
 政策目標 3 本物のおもてなしがあるまち
 施策目標 (6) 交流の促進

新規

No.075

事業名	古城・地吉地区地域づくり推進事業			担当部署	十和地域振興局				
会計区分	一般会計			実施年度	H31 ~ H31				
事業の目的	現在、旧古城小学校は、地域の宅老所や民間事業所によるインターシップ事業等で活用しているが、老朽化が著しい。また、今後、地元が希望する地域外交流を更に推進していくには、現状では機能面でも課題があるため、本事業により施設改修を図るものである。								
事業内容	旧古城小学校の改修を行う。								
事業主体	古城・地吉地区、町								
対象者	古城・地吉地区の住民等								
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)						
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源	
H30									
H31	改修工事	56,000		28,000	28,000				
H32									

No.076

事業名	四万十川桜マラソン開催支援事業			担当部署	生涯学習課				
会計区分	一般会計			実施年度	H21 ~				
事業の目的	四万十川と沿線の桜及び景観、又住民ボランティアを活用したフルマラソン大会を開催することで、四万十町を全国に発信し、スポーツを通じた交流、流入人口の拡大と、町民融和を図ることで、地域活性化に寄与する。								
事業内容	窪川から十和まで(42.195km)のフルマラソン大会の実行委員会への人的、物的及び金銭的な支援を行う。								
事業主体	四万十川桜マラソン実行委員会								
対象者	18歳以上の町民等								
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)						
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源	
H30	大会運営の支援、補助金の交付	12,485				12,485			
H31	大会運営の支援、補助金の交付	12,485				12,485			
H32	大会運営の支援、補助金の交付	12,485				12,485			

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 4 まちの将来を担う人を育むまち

施策目標 (7) 子どもを生み育てる環境の充実

No.077

事業名	婚活推進事業		担当部署	企画課				
会計区分	一般会計		実施年度	H28 ~				
事業の目的	独身男女の結婚に至る過程を支援することにより、町内の結婚率の向上を図る。							
事業内容	結婚を望む独身男女への出会いの場の提供等、結婚に至る過程の応援を行う。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	補助金の交付	2,300						2,300
H31	補助金の交付	2,300						2,300
H32	補助金の交付	2,300						2,300

No.078

事業名	安心子育て支援事業(出産祝金)		担当部署	町民課				
会計区分	一般会計		実施年度	H28 ~ H32				
事業の目的	次代を担う子どもの誕生を祝福するとともに健やかな成長を願い、若年層の定住及び地域の活性化を図るため出産祝金を支給する。また、出生率の低下に伴う人口の減少に対応するためにも、出産から育児、子育て等一体的な支援を行うことで、子育てをしやすい環境づくりに努める。							
事業内容	平成28年4月1日以降に生まれた新生児で、現に同居し養育又は監護している子の出産に対し祝金を支給する。(第1子及び第2子は、5万円を第3子以降には30万円を支給する。)							
事業主体	町							
対象者	出産時において、現に本町に在住し、引き続き町内に居住する意思のある者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	出産祝金の支給	10,000				10,000		
H31	出産祝金の支給	10,000				10,000		
H32	出産祝金の支給	10,000				10,000		

No.079

事業名	乳幼児・児童医療費助成制度		担当部署	町民課				
会計区分	一般会計		実施年度	H21 ~ H32				
事業の目的	保健の向上と福祉の増進を図るため、乳幼児及び児童の医療費の一部を助成する。							
事業内容	乳幼児(就学前)と児童(小・中学生)の医療費の自己負担分(食事療養費を含む。)を助成する。							
事業主体	町							
対象者	15歳に達する日以降における最初の3月31日までの町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	助成金の支出	45,000		7,500		37,500		
H31	助成金の支出	45,000		7,500		37,500		
H32	助成金の支出	45,000		7,500		37,500		

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 4 まちの将来を担う人を育むまち

施策目標 (7) 子どもを生み育てる環境の充実

No.080

事業名	ひとり親家庭医療費助成		担当部署	町民課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~ H33				
事業の目的	母子・父子家庭などのひとり親家庭等における福祉の増進と保健の向上を図るために、保険診療及び入院時食事療養費の自己負担額を助成する。							
事業内容	ひとり親家庭のうち所得税非課税世帯の親子に対し、保険給付を受けるべき者が負担すべき額に相当する額を助成する。また、入院時食事療養費については、町単独の事業費で助成する。							
事業主体	町							
対象者	ひとり親家庭またはそれに準ずる家庭							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					(単位:千円)
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	ひとり親家庭の保険診療費等の自己負担額を助成する	9,700		4,600				5,100
H31	ひとり親家庭の保険診療費等の自己負担額を助成する	9,700		4,600				5,100
H32	ひとり親家庭の保険診療費等の自己負担額を助成する	9,700		4,600				5,100

No.081

事業名	不妊治療費助成事業		担当部署	健康福祉課				
会計区分	一般会計		実施年度	H28 ~				
事業の目的	不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療等(男性不妊治療を含む)に必要な費用の一部を助成する事により、経済的な負担の軽減と少子化対策の充実を図る事を目的とする。							
事業内容	一般不妊治療(人工授精・タイミング法・排卵誘発法・検査等)は5万/年度(通算5年)、特定不妊治療(体外受精・顕微授精)は「高知県不妊に悩む方への特定不妊治療支援事業」の助成を除いて10万円/回(通算6回)、男性不妊治療は特定不妊治療が助成対象となった場合のみ5万円を限度として上乗せして助成する。							
事業主体	町							
対象者	不妊に悩む夫婦で、不妊治療の県補助を受けているもの							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					(単位:千円)
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	助成金の支給	2,250		75		2,175		
H31	助成金の支給	2,250		75		2,175		
H32	助成金の支給	2,250		75		2,175		

No.082

事業名	妊婦健康診査通院費助成事業		担当部署	健康福祉課				
会計区分	一般会計		実施年度	H21 ~				
事業の目的	健診の通院費助成を行い、経済的負担を軽減することで、定期的な妊婦健康診査の受診を促し、安心して子どもを産むことができる環境づくりを推進する。							
事業内容	町外の医療機関を受診する際に、妊婦一般健康診査受診票を使用した健診に対して、14回を上限として1回あたり5,000円の通院費助成を行う。							
事業主体	町							
対象者	四万十町に住所を有する妊婦で、町外の医療機関等で妊婦健診を受けた者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					(単位:千円)
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	助成金の支給	6,000				6,000		
H31	助成金の支給	6,000				6,000		
H32	助成金の支給	6,000				6,000		

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 4 まちの将来を担う人を育むまち

施策目標 (7) 子どもを生み育てる環境の充実

No.083

事業名	母子保健事業	担当部署	健康福祉課					
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ~					
事業の目的	母性並びに乳児の健康の保持および増進を図り、妊娠中や出産後の身体的、精神的な負担を軽減する。							
事業内容	妊婦・乳児一般健康診査受診票の交付。医師や保健師、助産師等による育児相談、母乳相談、歯科保健指導を行う。また、未熟児に対する医療費の給付を行う。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	受診票の交付、各種相談・指導の実施等	12,000	600	450				10,950
H31	受診票の交付、各種相談・指導の実施等	12,000	600	450				10,950
H32	受診票の交付、各種相談・指導の実施等	12,000	600	450				10,950

No.084

事業名	新生児聴覚検査事業	担当部署	健康福祉課					
会計区分	一般会計	実施年度	H28 ~					
事業の目的	聴覚検査を実施することにより、聴覚障害を早期に発見し、できるだけ早い段階で療育等適切な措置が講じられるようにすることを目的とし、検査費用を助成する事により保護者の経済的負担軽減を図る。							
事業内容	新生児聴覚検査受診票の交付を行う。また、新生児聴覚検査受診票を使用しての検査に対して、初回検査及び検査費用の助成を行う。							
事業主体	町							
対象者	新生児							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	受診票の交付等	638				561		77
H31	受診票の交付等	638				561		77
H32	受診票の交付等	638				561		77

No.085

事業名	乳児・幼児健康診査	担当部署	健康福祉課					
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ~					
事業の目的	乳幼児の発達段階に応じた身体および精神面の発育状況・栄養状態・先天的な異常等を早期発見し、専門的な治療へ繋げ、適切な措置を講じる。また、育児に関する情報提供および、育児相談の場を設けることにより、子育て支援の視点で保護者とかかわりを持つ機会をつくる。							
事業内容	毎月、法に定められた対象児(1歳6か月児3歳6か月児)に加え、4・7か月児、12か月児、2歳6か月児に個別に問診票等を送付する。また、健診当日は、保健師・栄養士・歯科衛生士による指導、医師による診察等を実施する。							
事業主体	町							
対象者	乳児・幼児							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	乳児・幼児健康診査の実施	2,350						2,350
H31	乳児・幼児健康診査の実施	2,350						2,350
H32	乳児・幼児健康診査の実施	2,350						2,350

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 4 まちの将来を担う人を育むまち

施策目標 (7) 子どもを生み育てる環境の充実

No.086

事業名	地域子ども・子育て支援事業		担当部署	健康福祉課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	乳児や養育支援を必要とする家庭に訪問し、助言や養育支援に関する技術的援助を行うことで、子どもが健やかに生まれ、かつ育成される環境をつくる。							
事業内容	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し育児上の情報提供、助言等を行うことにより育児不安の緩和を図るとともに、養育支援が必要な家庭に対しては具体的な養育支援に関する技術的援助を行い、児童虐待の防止、早期発見にも資する。							
事業主体	町							
対象者	18歳未満の児童とその家族、要保護児童等							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	戸別訪問及び養育支援、ショートステイ事業の実施	1,200	400	400				400
H31	戸別訪問及び養育支援、ショートステイ事業の実施	1,200	400	400				400
H32	戸別訪問及び養育支援、ショートステイ事業の実施	1,200	400	400				400

No.087

事業名	児童虐待防止事業		担当部署	健康福祉課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	児童虐待防止対策を推進し、児童の権利を守り、児童虐待の未然防止や早期発見、早期対応、自立に至る支援を行う。							
事業内容	児童虐待の予防に関する相談や個別支援を行なうとともに、子ども支援ネットワークの代表者会議、実務者会議、個別支援会議を行う。また、関係機関の職員や民生児童委員等のスキルアップのための研修を行う。							
事業主体	町							
対象者	18歳未満の児童とその家族、要保護児童等							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	各種会議の開催等	50						50
H31	各種会議の開催等	50						50
H32	各種会議の開催等	50						50

No.088

事業名	若者定住促進支援事業		担当部署	建設課				
会計区分	一般会計		実施年度	H28 ~ H32				
事業の目的	町内に定住するための住宅を取得する若者に対して支援を行うことにより、安心して生活できる住宅環境の確保と地域の活性化を図る。							
事業内容	町内に定住するための住宅を取得する40歳以下の若者に対して、補助金を交付する。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	補助金の交付	20,000				20,000		
H31	補助金の交付	20,000				20,000		
H32	補助金の交付	20,000				20,000		

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 4 まちの将来を担う人を育むまち

施策目標 (7) 子どもを生み育てる環境の充実

No.089

事業名	奨学金貸付事業		担当部署	学校教育課				
会計区分	四万十町奨学金貸付基金		実施年度	H18 ~				
事業の目的	資力に不安のある家庭にある高校・大学生について、学習の機会を保証する。							
事業内容	世帯の所得状況により貸付を決定し、入学支度金、就学資金、通学費、下宿費を対象に貸付を行う。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	奨学金の貸付及び償還管理							
H31	奨学金の貸付及び償還管理							
H32	奨学金の貸付及び償還管理							

No.090

事業名	特別支援教育就学奨励費給付事業		担当部署	学校教育課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	小学校及び中学校の特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る。							
事業内容	小学校及び中学校の特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者に対して、準要保護児童生徒援助費の半額を支給する。							
事業主体	町							
対象者	小中学校の特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	奨励費の支給	437	61					376
H31	奨励費の支給	437	61					376
H32	奨励費の支給	437	61					376

No.091

事業名	就学奨励金給付事業		担当部署	学校教育課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	町内の高等学校へ通学する生徒の保護者負担軽減、町内の高等学校への進学への促進、公共交通機関の利用促進を図る。							
事業内容	保護者の申請に基づき、通学費用の2分の1に相当する額を支給する。ただし、月額6,000円を超える場合は、通学費用から3,000円を差引いた額を支給する。※平成28年4月より一部変更							
事業主体	町							
対象者	町内の高等学校に公共交通機関を利用して通学する生徒の保護者(町民)							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	奨励金の給付	1,000				1,000		
H31	奨励金の給付	1,000				1,000		
H32	奨励金の給付	1,000				1,000		

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 4 まちの将来を担う人を育むまち

施策目標 (7) 子どもを生み育てる環境の充実

新規

No.092

事業名	保育所施設等整備事業		担当部署	生涯学習課				
会計区分	一般会計		実施年度	H30 ~				
事業の目的	保育所の施設等を整備し安心安全な保育環境を構築する。							
事業内容	老朽化や災害危険個所に立地する保育所の施設等の整備と保育所適正配置についての検討を行い、年次計画により順次整備を行う。							
事業主体	四万十町							
対象者	保育に欠ける児童及び保護者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	保育所施設等整備	35,000			33,000			2,000
H31	保育所施設等整備	253,000			237,500			15,500
H32								

新規

No.093

事業名	ファミリーサポートセンター事業		担当部署	生涯学習課				
会計区分	一般会計		実施年度	H30 ~				
事業の目的	働きながら子育てできる環境整備、地域の支えあいによる子育て支援の仕組みをつくり、女性の社会参加を促す。							
事業内容	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者と、児童の預かり等による子育ての手助けをしたい人をつなぐことにより、地域の支えあいによる子育て環境を整備する。							
事業主体	四万十町							
対象者	子育て中の保護者と子育ての手助けをしたい人による会員制の組織							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	ファミリーサポートセンターの設立・運営	3,900		2,600				1,300
H31	ファミリーサポートセンターの運営	2,800		1,866				934
H32	ファミリーサポートセンターの運営	2,800		1,866				934

No.094

事業名	多子世帯保育料等軽減事業		担当部署	生涯学習課				
会計区分	一般会計		実施年度	H22 ~				
事業の目的	安心して子どもを産み、育てる環境づくりに資するため、多子世帯の経済的負担の軽減を図る。							
事業内容	児童を2人以上養育している世帯の保育料について、第2子を半額、第3子以降を無料とする。なお、保育料等軽減に伴う収入減に対しては、県補助金とふるさと支援基金繰入金で補てんを行う。※平成28年度より第2子半額を追加拡充							
事業主体	町、県							
対象者	18歳までの児童を2人以上養育しており、保育所にその第2子以降の児童がいる世帯							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	保育料等軽減の実施							
H31	保育料等軽減の実施							
H32	保育料等軽減の実施							

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 4 まちの将来を担う人を育むまち

施策目標 (7) 子どもを生み育てる環境の充実

No.095

事業名	私立保育所運営支援事業		担当部署	生涯学習課				
会計区分	一般会計		実施年度	H19 ~				
事業の目的	私立認可保育所を運営する社会福祉法人に対して金銭的支援を行うことで、町立・私立保育所の保育水準の平準化を図る。							
事業内容	町内の私立認可保育所(3園)を運営する社会福祉法人「窪川児童福祉協会」に対し、保育所運営に関する補助金及び、法人事務局運営に関する補助金を交付する。							
事業主体	窪川児童福祉協会							
対象者	社会福祉法人							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	補助金の交付	28,000						28,000
H31	補助金の交付	28,000						28,000
H32	補助金の交付	28,000						28,000

No.096

事業名	地域子育て支援拠点事業		担当部署	生涯学習課				
会計区分	一般会計		実施年度	H21 ~				
事業の目的	地域や関係機関と連携を図り、子育て家庭に対する育児支援を行うことにより、子どもを安心して産み育てる環境づくりを推進する。							
事業内容	育児不安等についての相談指導、保健相談事業への支援、育児教室や講演会等を開催するほか、一時預かり事業、子育てサークル等の育成支援、子育て通信の発行等、子育てに関する情報や交流の場の提供等を行う。							
事業主体	国、県、町							
対象者	保育所未入所の親子(一時預かりは満1歳以上の児童)							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	相談指導の実施、教室や講演会の開催等	17,273	2,484	2,484			145	12,160
H31	相談指導の実施、教室や講演会の開催等	17,273	2,484	2,484			145	12,160
H32	相談指導の実施、教室や講演会の開催等	17,273	2,484	2,484			145	12,160

No.097

事業名	放課後児童対策事業		担当部署	生涯学習課				
会計区分	一般会計		実施年度	H22 ~				
事業の目的	放課後等の安全安心な活動拠点を設け、地域の人材の参画を得て、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。							
事業内容	町内1か所で放課後児童クラブ、10か所で放課後子ども教室を開設し、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流等の取組みを実施する。							
事業主体	町							
対象者	町内の小学生							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	子ども教室の運営、児童クラブへの補助金の交付	31,535	1,871	13,919		12,239	150	3,356
H31	子ども教室の運営、児童クラブへの補助金の交付	31,535	1,871	13,919		12,239	150	3,356
H32	子ども教室の運営、児童クラブへの補助金の交付	31,535	1,871	13,919		12,239	150	3,356

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 4 まちの将来を担う人を育むまち

施策目標 (8) 教育環境の充実

新規

No.098

事業名	公立学校施設等の個別施設計画調査業務			担当部署	学校教育課			
会計区分	一般会計			実施年度	H30 ~ H30			
事業の目的	インフラ長寿命化基本計画に基づき、各インフラの管理者である各地方公共団体は平成32年度までのできるだけ早い時期に個別施設毎の長寿命化計画を策定することとなり、本町でも早期に計画を策定することが求められている。							
事業内容	町内の小中学校等の施設の屋根・屋上、外壁、内部仕上、電気設備、機械設備等をA～Dの4段階で評価し、計画(素案)を策定する。							
事業主体	町							
対象者	町内の小中学校							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	公立学校施設等の評価 県予算24,196千円 県学校総面積50万㎡	2,903						2,903
H31								
H32								

No.099

事業名	小・中学校施設維持管理事業			担当部署	学校教育課			
会計区分	一般会計			実施年度	H18 ~			
事業の目的	全ての教育施設について適切な維持管理を行うことにより、安心・快適な学校環境を維持する。							
事業内容	日常的に点検を行い、危険箇所や老朽化により修繕が必要な箇所を発見した際は、早急に改修等を行う。							
事業主体	町							
対象者	町内の小中学校							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	小中学校施設の維持修繕	2,200						2,200
H31	小中学校施設の維持修繕	2,200						2,200
H32	小中学校施設の維持修繕	2,200						2,200

No.100

事業名	要保護及び準要保護児童生徒援助費給付事業			担当部署	学校教育課			
会計区分	一般会計			実施年度	H18 ~			
事業の目的	経済的理由によって義務教育を受けることが困難な児童生徒の保護者に対して、就学に必要な経費について支援を行い、義務教育を受ける機会を保障する。							
事業内容	学用品費、通学用品費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、医療費、給食費について、規定に基づき援助する。							
事業主体	町							
対象者	経済的理由によって義務教育を受けることが困難な児童生徒の保護者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	援助費の支給	16,098	98					16,000
H31	援助費の支給	16,098	98					16,000
H32	援助費の支給	16,098	98					16,000

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 4 まちの将来を担う人を育むまち

施策目標 (8) 教育環境の充実

No.101

事業名	教育支援センター運営事業		担当部署	学校教育課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	不登校・引きこもり傾向となっている児童・生徒及び義務教育終了後進路が決定していない者等に対して、相談・個別指導及び支援を実施し、学校生活への復帰、社会への参加及び自立を目指す。							
事業内容	不登校児童・生徒等に対して、個々のケースに応じて学習支援や体験学習、家庭訪問等を実施する。							
事業主体	町							
対象者	町内の児童・生徒及び義務教育終了後進路未決定等の16~19歳の者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	教育支援センターの運営	5,800						5,800
H31	教育支援センターの運営	5,800						5,800
H32	教育支援センターの運営	5,800						5,800

No.102

事業名	学校図書館支援員配置事業		担当部署	学校教育課				
会計区分	一般会計		実施年度	H25 ~				
事業の目的	学校図書館を活用した授業を計画的に進め、児童・生徒の読書を質・量ともに拡充する。							
事業内容	学校図書館支援員を配置し、図書館活動の充実を図る。							
事業主体	町							
対象者	町内の小中学校							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	学校図書館支援員の配置	4,150						4,150
H31	学校図書館支援員の配置	4,150						4,150
H32	学校図書館支援員の配置	4,150						4,150

No.103

事業名	特別支援教育支援員配置事業		担当部署	学校教育課				
会計区分	一般会計		実施年度	H19 ~				
事業の目的	通常学級での学習が困難な児童生徒や学習ができるが一定の支援が必要な児童生徒に対して、発達段階や実情に応じた適切な教育・育成が行える環境を確保する。							
事業内容	知的・自閉症・情緒障害など、特別な支援を要する児童生徒の支援を行うための特別支援教育支援員を配置する。							
事業主体	町							
対象者	町内の小中学校							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	特別支援教育支援員の配置	32,000						32,000
H31	特別支援教育支援員の配置	32,000						32,000
H32	特別支援教育支援員の配置	32,000						32,000

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 4 まちの将来を担う人を育むまち

施策目標 (8) 教育環境の充実

No.104

事業名	教育研究所運営事業		担当部署	学校教育課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	教育、児童・生徒の学力等について十分に実態を把握し、詳細な分析を行い、解決策の方向性等を研究する。							
事業内容	教育研究活動及び支援を実施するとともに教職員研修への助成を行う。教育相談員・SSWによるいじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など児童・生徒指導上の課題への対応を行う。							
事業主体	町							
対象者	町内の児童・生徒							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	教育研究所の運営	7,900		3,000				4,900
H31	教育研究所の運営	7,900		3,000				4,900
H32	教育研究所の運営	7,900		3,000				4,900

No.105

事業名	スクールバス購入事業		担当部署	学校教育課				
会計区分	一般会計		実施年度	H28 ~				
事業の目的	遠距離通学児童・生徒の通学手段を確保し、部活動や学校行事に使用するため、計画的にスクールバスの更新を行う。							
事業内容	スクールバスの更新を行う。							
事業主体	町							
対象者	町内の小中学校							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	スクールバス購入(10人乗り1台)	3,500				3,500		
H31	スクールバス購入(29人乗り1台)	7,000				7,000		
H32	スクールバス購入(29人乗り1台)	7,000	3,500			3,500		

No.106

事業名	学校空調設備設置事業		担当部署	学校教育課				
会計区分	一般会計		実施年度	H29 ~				
事業の目的	良好な学習環境と安全・安心な学校運営を遂行するため、状況に応じて優先順位をつけ、計画的に緊急性の高いものから対応し教育環境の充実を図る。							
事業内容	町内小・中学校の空調設備が未整備の教室について、空調設備を設置することで児童・生徒の教育環境の向上を図る。							
事業主体	町							
対象者	町内小・中学校							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	窪川・東又・田野々・十川小工事、仁井田・七里・北ノ川・昭和小設計	60,865	19,259		41,400			206
H31	仁井田・七里・北ノ川・昭和小工事、影野・米奥・川口・興津小設計	36,519	11,555		24,800			164
H32	影野・米奥・川口・興津小工事	27,326	8,805		18,500			21

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 4 まちの将来を担う人を育むまち

施策目標 (8) 教育環境の充実

No.107

事業名	理科教育振興事業		担当部署	学校教育課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	理科教育を通じて、科学的な知識と技能を習得させるとともに、科学技術分野の人材育成のため理科教育の振興を図る。							
事業内容	計画的に予算を配当し、各学校で理科及び算数・数学設備の備品を購入する。							
事業主体	町							
対象者	町内の小中学校							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	各学校への備品整備	1,300	650					650
H31	各学校への備品整備	1,300	650					650
H32	各学校への備品整備	1,300	650					650

No.108

事業名	校内研究支援事業		担当部署	学校教育課				
会計区分	一般会計		実施年度	H21 ~				
事業の目的	教員の意識改革・指導力向上を図るため、学校単位で学力向上における課題と改善方を認識し、課題解決等に向けて自主的かつ主体的に研究・取組を実施する。							
事業内容	講師を招聘し、各学校で課題解決等に向けた研修等を実施する。また、先進校における取組等を視察し、各学校の学力向上を図る。							
事業主体	町							
対象者	町内の小中学校							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	研修会の開催、先進校の視察	4,500				4,500		
H31	研修会の開催、先進校の視察	4,500				4,500		
H32	研修会の開催、先進校の視察	4,500				4,500		

No.109

事業名	外国青年招致事業		担当部署	学校教育課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	さまざまな国の人とコミュニケーションを促進することにより、外国語をより身近なものとし児童生徒の語学学習意欲を増進させるとともに、住民の国際理解と国際感覚の増進を図る。							
事業内容	3名の外国語指導助手(ALT)、2名の国際交流員(CIR)を招致。ALTは、中学校の外国語授業の助手及び小学校の外国語活動の助手として勤務する。CIRは、保育所の訪問や一般向けの異文化ふれあい教室を開催する。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	ALT及びCIRの招致及び外国語活動の支援	28,500						28,500
H31	ALT及びCIRの招致及び外国語活動の支援	28,500						28,500
H32	ALT及びCIRの招致及び外国語活動の支援	28,500						28,500

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 4 まちの将来を担う人を育むまち

施策目標 (8) 教育環境の充実

No.110

事業名	学校適正配置推進事業		担当部署	学校教育課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	将来的に児童生徒数の減少が見込まれているため、適正配置計画に基づき全ての児童生徒が集団の中でも自己の良さを発揮できる学習・生活集団としての適正な規模を目指す。							
事業内容	小規模校の保護者に対し、学校統合への説明会を行い、適正配置計画による適正な学校規模を実現し、児童生徒の学習環境の改善を図る。また、適正配置計画の見直しについて検討を行う。							
事業主体	町							
対象者	町内の小中学校							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	説明会の開催	100						100
H31	説明会の開催	100						100
H32	説明会の開催及び適正配置の実施	100						100

No.111

事業名	ICT教育推進事業		担当部署	学校教育課				
会計区分	一般会計		実施年度	H27 ~				
事業の目的	高度情報化社会に対応できる力を身に付けることは重要であり、特に未来を担う子ども達には、発達段階に応じてICTに適切に触れながら情報活用能力を育成することが必要なことから、学校での学習を通してその育成を図り、ICTの活用による教育の質の向上を目指す。							
事業内容	教職員やPC教室のパソコン等の更新や、ICT(情報通信技術)を活用した機器類(タブレットPC、無線LAN、電子黒板、書画カメラ、デジタル教科書、教育支援用ソフト等)の導入を行う。							
事業主体	町							
対象者	町内の小中学校							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	教職員や児童生徒用のパソコン等の更新、ICT機器の導入、サポート体制の構築	61,220				58,920		2,300
H31	教職員や児童生徒用のパソコン等の更新、ICT機器の導入、サポート体制の構築	76,220				73,920		2,300
H32	教職員や児童生徒用のパソコン等の更新、ICT機器の導入、サポート体制の構築	66,220				63,920		2,300

No.112

事業名	地域教育推進事業		担当部署	学校教育課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	地域特性や特殊性を踏まえ、学校毎に児童又は生徒・保護者・地域・教職員が共に連携して実施する自主的・主体的な活動を推進する。							
事業内容	予算化した補助金を各学校に配分し、保護者・地域・教職員が共に連携して実施する自主的・主体的な活動を支援する。							
事業主体	町							
対象者	町内の小中学校							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	補助金の交付	1,350						1,350
H31	補助金の交付	1,350						1,350
H32	補助金の交付	1,350						1,350

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 4 まちの将来を担う人を育むまち

施策目標 (8) 教育環境の充実

No.113

事業名	学力向上対策事業		担当部署	学校教育課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	教職員の資質及び児童の国際的コミュニケーション能力の向上を図る。							
事業内容	教職員研修会の実施、小学校における外国語活動についての研究を行う。							
事業主体	町							
対象者	町内の小中学校							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	研修会等の開催	612						612
H31	研修会等の開催	612						612
H32	研修会等の開催	612						612

No.114

事業名	到達度把握授業評価事業		担当部署	学校教育課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	小・中学校児童・生徒の学力を向上させるため、学力の現状を調査・分析する。							
事業内容	標準化されたテスト(CRT:到達度把握調査)を全学校対象に実施し、学力の状況を把握するとともに、調査・分析を行い学力向上対策を検討する。							
事業主体	町							
対象者	町内の小中学校							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	学力検査の実施・調査等	1,600						1,600
H31	学力検査の実施・調査等	1,600						1,600
H32	学力検査の実施・調査等	1,600						1,600

No.115

事業名	異校種間連携教育推進事業		担当部署	学校教育課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	保育所・小学校・中学校・高校の異校種間の連携を図り情報共有を行うことで、効率的かつ継続的な児童生徒の指導を行い、学力の向上につなげる。							
事業内容	連絡会を開催し、支援が必要な児童生徒の状況について情報を共有し、対応方法等について検討を行うとともに、必要な研修等を実施する。							
事業主体	町							
対象者	町内の保育所、小学校、中学校、高等学校							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	意見交換会・公開授業等の実施、補助金の交付	1,000						1,000
H31	意見交換会・公開授業等の実施、補助金の交付	1,000						1,000
H32	意見交換会・公開授業等の実施、補助金の交付	1,000						1,000

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 4 まちの将来を担う人を育むまち

施策目標 (8) 教育環境の充実

No.116

事業名	放課後等学習支援事業		担当部署	学校教育課				
会計区分	一般会計		実施年度	H27 ~				
事業の目的	児童・生徒の基礎学力の定着や家庭学習習慣の確立を図る。							
事業内容	小中学校において、教員の指導のもと行う放課後や長期休業中の補充学習の支援等の業務を行う支援員を配置する。							
事業主体	町							
対象者	町内の児童・生徒							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	支援員の配置	3,000		2,000				1,000
H31	支援員の配置	3,000		2,000				1,000
H32	支援員の配置	3,000		2,000				1,000

No.117

事業名	学校運営等支援事業		担当部署	学校教育課				
会計区分	一般会計		実施年度	H21 ~				
事業の目的	学校運営協議会の開催、学校行事の充実、相談活動の支援など学校運営に関する各活動を支援する。							
事業内容	学校運営協議会の開催、連携行事への協力、相談活動の支援を行う。							
事業主体	町							
対象者	町内の小中学校							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	学校運営協議会の開催、連携行事への協力、相談活動の支援	700						700
H31	学校運営協議会の開催、連携行事への協力、相談活動の支援	700						700
H32	学校運営協議会の開催、連携行事への協力、相談活動の支援	700						700

No.118

事業名	学校支援地域本部事業		担当部署	生涯学習課				
会計区分	一般会計		実施年度	H28 ~ H33				
事業の目的	未来を担う子どもたちを健やかに育むため、学校・家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で子どもたちを育む体制を整備する。							
事業内容	学校・家庭・地域が連携協力し、地域住民等の参画による地域の実情に応じた取組を有機的に組み合わせ、授業等における学習補助や教員の業務補助、校内の環境整備、学校行事の運営支援などの学校支援等、様々な教育支援活動を行う。							
事業主体	小・中学校区別の学校支援地域本部							
対象者	小・中学生、校区における学校関係者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	関係団体への活動支援	4,800	1,600	1,600				1,600
H31	関係団体への活動支援	4,800	1,600	1,600				1,600
H32	関係団体への活動支援	4,800	1,600	1,600				1,600

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり
 政策目標 4 まちの将来を担う人を育むまち
 施策目標 (9) 現在と未来を担う人材育成の推進

No.119

事業名	人材育成推進事業(共通)		担当部署	人材育成推進センター				
会計区分	一般会計		実施年度	H27 ~				
事業の目的	将来を見据えた持続可能なまちづくりの推進と地域の諸課題を解決するため、志をもって明るい未来の実現に向け挑戦することができる人材、現在及び未来を元気にする人材の育成を推進する。							
事業内容	四万十町人づくり戦略に基づく「未来塾」、「四万十塾」、「産業振興塾」の各施策を担う事務局体制の充実を図るため、専門的な人材の確保と必要な人員の配置に努め、住民や地域、団体等主体の活動を支援する組織体制の検討を進める。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	事務局経費	10,000				10,000		
H31	事務局経費	10,000				10,000		
H32	事務局経費	10,000				10,000		

No.120

事業名	人材育成推進事業「未来塾」		担当部署	人材育成推進センター				
会計区分	一般会計		実施年度	H27 ~				
事業の目的	四万十町人づくり戦略に基づく「未来塾」を推進するため、幼少期から高校卒業までの児童・生徒及び保護者等に対し、地域の愛着と誇りを育む機会の提供と、本町でしかできない特色ある教育を推進し、「やさしい教育のまち」としてのブランド化を目指す。							
事業内容	人材育成の教育現場である町内高校の存続と魅力化を推進するため、町営塾「じゆうく。」の運営や高校教育振興会への支援等を行うとともに、学力の定着や向上へのきっかけづくり、地域固有の資源等を学ぶ機会を設け、変化する社会情勢に対応できる子ども・若者を育成する。							
事業主体	町							
対象者	幼児から高校生、保護者等							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	事業推進	32,000				32,000		
H31	事業推進	32,000				32,000		
H32	事業推進	32,000				32,000		

No.121

事業名	人材育成推進事業「四万十塾」		担当部署	人材育成推進センター				
会計区分	一般会計		実施年度	H29 ~				
事業の目的	地域の魅力を生かし、地域を支え発展させる人材を育てるため、地域活性化の意識醸成の場を創出し、地域づくりに参画する中核的人材の育成と住民協働体制の強化、地域や業種を超えた人材ネットワークの形成を積極的に推進する。							
事業内容	町内で新たな事業や活性化に向け挑戦する人材に対し必要な知識や技術等を習得する地域イノベーター養成講座を開設。また、ビジネスプランコンテストを開催し起業・創業機会を支援するとともに、若者が集う交流・活動の機会を創出する。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	連続講座・ビジネスプランコンテスト等	5,000				5,000		
H31	連続講座・ビジネスプランコンテスト等	5,000				5,000		
H32	連続講座・ビジネスプランコンテスト等	5,000				5,000		

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり
 政策目標 4 まちの将来を担う人を育むまち
 施策目標 (9) 現在と未来を担う人材育成の推進

No.122

事業名	人材育成推進事業「産業振興塾」		担当部署	人材育成推進センター				
会計区分	一般会計		実施年度	H29 ~				
事業の目的	地域資源を生かし、産業を発展させる人材を育成するため、目標の実現に向け自発的な高い志向の発現を促すとともに、それぞれのニーズやレベルに合わせ、町内外の知見を結集して志に応じた支援を行う。							
事業内容	基幹産業である農業分野を中心として地域課題解決の手法を学ぶ機会を提供し、産業の担い手や地域リーダーを創出。また、町内事業者への社員教育の重要性を啓蒙し、人材育成による経営基盤強化への支援を行う。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	連続講座、専門的指導等	5,000				5,000		
H31	連続講座、専門的指導等	5,000				5,000		
H32	連続講座、専門的指導等	5,000				5,000		

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 5 生きがい・誇りを持てるまち

施策目標 (10) 住民主体の地域づくりの推進

No.123

事業名	四万十町就農・定住促進事業		担当部署	企画課				
会計区分	一般会計		実施年度	H29 ~ H31				
事業の目的	農村部における空き家の活用やほ場整備をきっかけとした定住住宅の新設を通じ、農村部への移住を促進する。							
事業内容	空き家の活用、新規住宅、農業施設の整備を通じ、地域農業や地域活動の担い手の移住を促進する構想の策定と移住促進のための事業を展開する。							
事業主体	四万十町就農・定住促進協議会							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	農家住宅ワンストップ窓口の設置、移住フェア参加、農業体験ツアー等	1,510				1,510		
H31	農家住宅ワンストップ窓口の設置、農業体験ツアー等	3,477				3,477		
H32								

No.124

事業名	住民自治事業		担当部署	企画課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	地域住民との協働のまちづくりを推進するため、各自治会の代表を行政区長として委嘱を行うことにより、行政情報の周知を図るとともに住民主体の協働の自治活動の促進及び自治意識の向上・啓発を推進する。							
事業内容	各地区区長会及び区長連絡会の開催、区長等に対する各種研修事業を実施する。また、行政区の再編を行うことにより、適正規模の自治組織の構築を図る。							
事業主体	町							
対象者	区長等							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	区長報酬等	19,200						19,200
H31	区長報酬等	19,200						19,200
H32	区長報酬等	19,200						19,200

No.125

事業名	地区活動支援事業		担当部署	企画課				
会計区分	一般会計		実施年度	H24 ~				
事業の目的	住民自治の発展と豊かで活気ある地域を創造するため、地域のコミュニティ活動を支援する。							
事業内容	自治会が取り組む活動及び区長業務に対する補助金の交付やその活動支援等を行う。							
事業主体	町							
対象者	自治会							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	自治会活動支援事業交付金等の交付	16,000				16,000		
H31	自治会活動支援事業交付金等の交付	16,000				16,000		
H32	自治会活動支援事業交付金等の交付	16,000				16,000		

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 5 生きがい・誇りを持てるまち

施策目標 (10) 住民主体の地域づくりの推進

No.126

事業名	地区集会施設整備支援事業		担当部署	企画課				
会計区分	一般会計		実施年度	H20 ~				
事業の目的	地域コミュニティ活動の拠点である集会施設の整備支援により、自治組織の育成と集落活動の維持・活性化を図る。							
事業内容	地域の自治組織が主体的に取り組む集会施設の整備に対して補助金を交付する。							
事業主体	自治会							
対象者	自治会							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	補助金の交付	5,000						5,000
H31	補助金の交付	5,000						5,000
H32	補助金の交付	5,000						5,000

No.127

事業名	仁井田地区集落活動センター推進事業		担当部署	企画課				
会計区分	一般会計		実施年度	H27 ~ H30				
事業の目的	人口減少や高齢化が進む本町において、集落機能の維持や地域活動の担い手確保等の課題を抱える集落が、集落同士の連携等により地域の再生や自立の仕組みづくりを行う取り組みの促進を図り、中山間を支える絆のネットワークを構築する。							
事業内容	集落活動センターの整備、集落活動センターを拠点とした地域づくりを推進する。							
事業主体	町、仁井田地区の住民							
対象者	仁井田地区の住民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	事業の推進	4,000		1,000				3,000
H31	事業の推進	3,000						3,000
H32	事業の推進	3,000						3,000

No.128

事業名	家地川地区地域づくり推進事業		担当部署	企画課				
会計区分	一般会計		実施年度	H23 ~ H32				
事業の目的	集落機能の維持や地域活動の担い手確保等の課題を抱える地域において、集落同士の連携等により地域の再生や自立の仕組みづくりを行う取り組みの促進を図り、住民主体による中山間を支える絆のネットワークを構築する。							
事業内容	簡易宿泊施設の整備、施設を拠点とした地域づくりの推進、施設整備後の活動支援(集落活動センター化を目指す)を行う。							
事業主体	町、野地・家地川地区住民							
対象者	野地・家地川地区の住民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	集落支援員、施設整備	50,000		25,000	25,000			
H31	集落支援員	3,000		1,000				2,000
H32	集落支援員	3,000		1,000				2,000

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 5 生きがい・誇りを持てるまち

施策目標 (10) 住民主体の地域づくりの推進

No.129

事業名	家族支え合い居住支援事業		担当部署	建設課				
会計区分	一般会計		実施年度	H28 ~ H32				
事業の目的	親世帯と子世帯の同居促進により、中山間地域で暮らす若者世代を増やすことによる集落の活性化、また、高齢者の孤立防止や子育て支援等、世代間の支え合いによる家族の絆づくりを推進する。							
事業内容	直系親族の二つ以上の世帯が町内に新たに同居するために、住宅を取得又はリフォームする者に対して補助金を交付する。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	補助金の交付	10,000				10,000		
H31	補助金の交付	10,000				10,000		
H32	補助金の交付	10,000				10,000		

No.130

事業名	大正中津川地区集落活動センター推進事業		担当部署	大正地域振興局				
会計区分	一般会計		実施年度	H27 ~				
事業の目的	人口減少や高齢化が進む本町において、集落機能の維持や地域活動の担い手確保等の課題を抱える集落が、集落同士の連携等により地域の再生や自立の仕組みづくりを行う取り組みの促進を図り、中山間を支える絆のネットワークを構築する。							
事業内容	集落活動センターの整備、集落活動センターを拠点とした地域づくりを推進する。							
事業主体	町、地域団体							
対象者	大正中津川地区の住民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	事業の推進	2,000		1,000				1,000
H31	事業の推進	2,000						2,000
H32	事業の推進	2,000						2,000

No.131

事業名	大正地域まちづくり推進協議会		担当部署	大正地域振興局				
会計区分	一般会計		実施年度	H28 ~ H32				
事業の目的	大正地域の持続的な発展及び次代の後継者の育成を目的として設置した「大正地域まちづくり推進協議会」を運営する。							
事業内容	大正地域の振興全般について意見を述べ、助言すること等を目的に会議を年2回以上開催する。							
事業主体	町							
対象者	協議会委員10名							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	年2回以上の会議開催	180						180
H31	年2回以上の会議開催	180						180
H32	年2回以上の会議開催	180						180

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 5 生きがい・誇りを持てるまち

施策目標 (10) 住民主体の地域づくりの推進

No.132

事業名	十和地域まちづくり推進協議会		担当部署	十和地域振興局				
会計区分	一般会計		実施年度	H28 ~ H32				
事業の目的	十和地域の持続的な発展及び次代の後継者の育成を目的として設置した“十和地域まちづくり推進協議会”を運営する。							
事業内容	十和地域の振興全般について意見を述べ、助言すること等を目的に会議を開催する。							
事業主体	町							
対象者	協議会委員10名							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	年間3回以上の会議開催	180						180
H31	年間3回以上の会議開催	180						180
H32	年間3回以上の会議開催	180						180

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 5 生きがい・誇りを持てるまち

施策目標 (11) 人権尊重の推進

No.133

事業名	人権対策推進事業		担当部署	町民課				
会計区分	一般会計		実施年度	H29 ~ H31				
事業の目的	人権尊重の理念に関する国民相互の理解を深めるとともに、人権侵害の防止・問題解決を図る。							
事業内容	町内イベントにおける啓発物品の配布や展示、町内保育所等へ人権の花の配布、人権擁護委員による人権相談を実施する。また、DV(配偶者等からの暴力)被害者の安全確保について体制構築を図る。H30年度には、今後さらに人権施策を推進するため、人権条例の策定を目指す。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	啓発物品配布及び人権の花配布、人権条例策定、DV対応	575		325				250
H31	啓発物品配布及び人権の花配布、DV対応	575		325				250
H32	啓発物品配布及び人権の花配布、DV対応	575		325				250

No.134

事業名	男女がともに参画する社会づくり事業		担当部署	町民課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~ H33				
事業の目的	男女共同参画に関する啓発、普及事業の実施や家庭や地域・学校・職場などでの男女共同参画の必要性の周知を推進し、男女共同参画の意識の高揚を図る。							
事業内容	高知県及びこうち男女共同参画センターソーレとの連携や情報交換を行い、平成18年度に策定した基本計画を平成30年度に見直し、以後事業計画に沿った啓発・普及事業や周知を実施する。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	計画策定、啓発・普及事業の実施	4,083						4,083
H31	啓発・普及事業の実施	100						100
H32	啓発・普及事業の実施	100						100

No.135

事業名	人権教育推進支援事業		担当部署	生涯学習課				
会計区分	一般会計		実施年度	H19 ~				
事業の目的	すべての住民が個人の価値を尊び、一人ひとりの人権が守られ、人権を尊重する社会づくりを促進する。							
事業内容	人権教育活動に取り組んでいる「町人権教育研究協議会」と協働し、様々な講座や勉強会などを開催するとともに、人的、物的及び金銭的支援を行う。							
事業主体	四万十町人権教育研究協議会							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	人権教育研究協議会の役員参画、事務局担当、補助金の交付等	2,686						2,686
H31	人権教育研究協議会の役員参画、事務局担当、補助金の交付等	2,686						2,686
H32	人権教育研究協議会の役員参画、事務局担当、補助金の交付等	2,686						2,686

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 5 生きがい・誇りを持てるまち

施策目標 (12) 芸術文化・生涯学習・スポーツの推進

No.136

事業名	国際交流促進事業		担当部署	企画課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	国際交流に対する町民の理解と関心を高めるとともに、国際化社会に対応したまちづくりを促進する。							
事業内容	国際交流を推進する団体の活動を支援することにより、町民の異文化体験や交流活動等を促進する。							
事業主体	町							
対象者	国際交流を促進する団体等							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	補助金の交付	300						300
H31	補助金の交付	300						300
H32	補助金の交付	300						300

No.137

事業名	文化的施設検討事業		担当部署	生涯学習課				
会計区分	一般会計		実施年度	H29 ~ H31				
事業の目的	図書館・美術館・郷土資料館の文化複合施設を建築し、町文化の中心的役割を果たすとともに、町民の知識と芸術文化の向上を図る。							
事業内容	四万十町文化的施設検討委員会の設置。情報収集等を行い施設整備の可能性の有無を検討する。							
事業主体	町							
対象者	町民、来訪者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	四万十町文化的施設検討委員会での検討結果を基本構想に取りまとめる。	5,500						5,500
H31	四万十町文化的施設基本構想をもとに基本計画を作成する。	5,500						5,500
H32								

No.138

事業名	青少年わんぱく学校事業		担当部署	生涯学習課				
会計区分	一般会計		実施年度	H19 ~				
事業の目的	小学生の豊かな個性と能力の伸長、集団の中での行動力等の醸成を助長する。又、自発的な中・高生の参加・協力を得ることによって、指導者的な立場で物事を考えられる力等を持った人材の育成を図る。							
事業内容	「友情、規律、連帯」の精神を基本として、学校・学年が違う小学生(中・高生を含めた入校生)に、学校や家庭などでは体験できないような活動の機会を、年間を通じて提供する。							
事業主体	町							
対象者	町内の小学・中学・高校生							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	夏休みの宿泊研修や各種体験活動を実施	3,800					300	3,500
H31	夏休みの宿泊研修や各種体験活動を実施	3,800					300	3,500
H32	夏休みの宿泊研修や各種体験活動を実施	3,800					300	3,500

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり
 政策目標 5 生きがい・誇りを持てるまち
 施策目標 (12) 芸術文化・生涯学習・スポーツの推進

No.139

事業名	各種文化講座等開催事業		担当部署	生涯学習課				
会計区分	一般会計		実施年度	H19 ~				
事業の目的	町民等の心身の健康維持・増進、教養の醸成、文化的な生活の向上を助長するとともに、生きがいのある文化的な町づくりを推進する。							
事業内容	時代や町民ニーズに配慮しながらも、生涯の各時期に必要な、又年齢や性別等にこだわらない多様な講座や講演会などを開催する。							
事業主体	町							
対象者	町民及び町内に職場を有する者等							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	各種講座等の開催	3,000					700	2,300
H31	各種講座等の開催	3,000					700	2,300
H32	各種講座等の開催	3,000					700	2,300

No.140

事業名	高齢者シルバー大学事業		担当部署	生涯学習課				
会計区分	一般会計		実施年度	H19 ~				
事業の目的	高齢者の健康維持・増進や相互交流による生きがいづくりを進めるとともに、人生で培った経験や知識を共有し合うことで、地域の発展に寄与する。							
事業内容	広報や例年の登録受講生を通じ新規受講生を募り、年間を通じて講演会、県内外研修、軽スポーツなどの場を提供する。							
事業主体	町							
対象者	町内の60歳以上の受講希望(登録)者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	講演会・研修等の実施	2,561					2,000	561
H31	講演会・研修等の実施	2,561					2,000	561
H32	講演会・研修等の実施	2,561					2,000	561

No.141

事業名	図書館管理運営事業		担当部署	生涯学習課				
会計区分	一般会計		実施年度	H19 ~				
事業の目的	町民の読書活動や学習活動を支援するために必要な図書・資料の整備や情報の提供等により、利便性の充実と蔵書の有効活用を図る。また、子どもの読書活動を推進し、もって子どもの健やかな成長に資する。							
事業内容	町立図書館及び大正分館に必要な職員を配置し、施設利用上のサービス向上、読み聞かせボランティアの拡大、保育所や学校との連携強化など通じて、全町的な読書活動を推進する。							
事業主体	町							
対象者	町民、町内に通学・勤務等する者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	職員の配置、ボランティア講習会等の実施。図書の貸出返却業務、読み聞かせ等、図書館活動全般	26,340		3,855				22,485
H31	職員の配置、ボランティア講習会等の実施。図書の貸出返却業務、読み聞かせ等、図書館活動全般	26,340		3,855				22,485
H32	職員の配置、ボランティア講習会等の実施。図書の貸出返却業務、読み聞かせ等、図書館活動全般	26,340						26,340

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり
 政策目標 5 生きがい・誇りを持てるまち
 施策目標 (12) 芸術文化・生涯学習・スポーツの推進

No.142

事業名	美術館管理運営事業		担当部署	生涯学習課				
会計区分	一般会計		実施年度	H19 ~				
事業の目的	美術その他芸術文化に関する住民の知識及び教養の向上を図り、本町の芸術文化の振興に寄与する。							
事業内容	美術品及び美術に関する資料の収集、保管および展示を行う。また、年間を通じて町内出身作家や四万十町に関わりのある作家や作品の展覧会を開催する。							
事業主体	町							
対象者	町民、来訪者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	美術に関する資料の収集、保管および展示。年間を通じて展覧会を開催し、町の芸術振興を図る	2,191						2,191
H31	美術に関する資料の収集、保管および展示。年間を通じて展覧会を開催し、町の芸術振興を図る	2,191						2,191
H32	美術に関する資料の収集、保管および展示。年間を通じて展覧会を開催し、町の芸術振興を図る	2,191						2,191

No.143

事業名	社会体育推進事業		担当部署	生涯学習課				
会計区分	一般会計		実施年度	H19 ~				
事業の目的	年齢、性別、体力などに応じた適切な運動の実践を通して、健康で明るい人づくり・町づくりを目指し、町民すべてが参加可能なスポーツ活動を関係団体等と協働して計画実施するとともに健康体力づくりの意欲を育てる取組みを実践する。							
事業内容	住民が参加しやすい大会や教室の開催や、関係団体が主体的に行うスポーツ・レクリエーション活動への支援を行う。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	関係団体等への活動支援	8,616						8,616
H31	関係団体等への活動支援	8,616						8,616
H32	関係団体等への活動支援	8,616						8,616

No.144

事業名	文教施設整備・改修事業(窪川四万十会館改修事業)		担当部署	生涯学習課				
会計区分	一般会計		実施年度	H28 ~ H32				
事業の目的	町内で唯一の500人規模収容可能な、文化ホール(音楽・芸能・講演・映画観賞等多目的な活用が可能)を有する「窪川四万十会館」(平成7年築)の設備の改修(更新)を行い、施設の長寿命化及び有効活用を図る。							
事業内容	経年劣化による修繕不能な、設備(舞台機構・照明・音響等)の優先順位等を考慮した年度別中期計画に基づいた改修(更新)工事を実施する。							
事業主体	町							
対象者	町民等							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	舞台機構・照明・音響等設備機器更新	6,912			6,900			12
H31	舞台機構・照明・音響等設備機器更新	6,696			6,600			96
H32	舞台機構・照明・音響等設備機器更新	5,670			5,500			170

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり
 政策目標 5 生きがい・誇りを持てるまち
 施策目標 (12) 芸術文化・生涯学習・スポーツの推進

No.145

事業名	窪川B&G海洋センター管理運営事業		担当部署	生涯学習課				
会計区分	一般会計		実施年度	H19 ~				
事業の目的	海洋性スポーツ、レクリエーション活動等を通じて町民の体力向上と健全な青少年の育成を図る。							
事業内容	窪川B&G海洋センターを管理するNPO法人窪川スポーツクラブへの人的、物的及び金銭的な支援を行う。併せて町内生涯スポーツの推進を図る。							
事業主体	町(指定管理)							
対象者	町民等							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	窪川B&G海洋センター指定管理費	39,301						39,301
H31	窪川B&G海洋センター指定管理費	39,301						39,301
H32	窪川B&G海洋センター指定管理費	39,301						39,301

No.146

事業名	重要文化的景観管理・保存・活用事業		担当部署	生涯学習課				
会計区分	一般会計		実施年度	H21 ~				
事業の目的	四万十町の豊かな自然と共生した町民の生活・生業によって築かれ、受け継がれてきた良好な景観を地域資源として守り活かす意識を育み、地域への愛着・誇りを高め、地域の文化に根差した生活・生業の存続を後押しする。							
事業内容	文化的景観整備管理委員会に諮りつつ、四万十川流域の豊かで受け継がれてきた良好な景観を未来に継承するように努める。							
事業主体	町、重要構成要素所有者							
対象者	町民、重要構成要素所有者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	重要文化的景観啓発事業	300						300
H31	重要構成要素の改修・活用等	45,000	22,500					22,500
H32	重要構成要素の改修・活用等	50,000	25,000					25,000

No.147

事業名	文化財保存・管理及び文化振興事業		担当部署	生涯学習課				
会計区分	一般会計		実施年度	H19 ~				
事業の目的	文化財の調査や保存のために施設・設備を適正に管理するとともに、これらを活用した地域づくりを推進し、後世に引き継ぐ。また、地域に親しまれてきた芸能行事の保存・活用に努める。							
事業内容	国・県の指導の下、文化財保護審議会等に諮りつつ、文化財保存のための管理等を行う。また、文化芸術活動の担い手として、文化協会などの支援に努める。							
事業主体	町、文化財所有者、文化協会							
対象者	文化財所有者、町民等							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	文化財の調査、保存(修繕・改修等)	20,000	7,500					12,500
H31	文化財の調査、保存(修繕・改修等)	2,278						2,278
H32	文化財の調査、保存(修繕・改修等)	1,778						1,778

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 5 生きがい・誇りを持てるまち

施策目標 (12) 芸術文化・生涯学習・スポーツの推進

No.148

事業名	国際交流促進事業		担当部署	生涯学習課				
会計区分	一般会計		実施年度	H19 ~				
事業の目的	国際感覚を身に付けた人材を育成するため、子どもから高齢者まで幅広い町民が参加できる事業を開催し、より広範囲な交流を図る。また、次代を担う中学生が海外生活の体験を通して外国文化に触れることで、広い視野と判断力、行動力を持った地域リーダーの育成と国際交流を図る。							
事業内容	異文化ふれあい教室や韓国語教室、保育所訪問等を実施することで、異文化を体験し知識を深めるとともに、異文化理解の場を提供する。海外生活の体験を通して外国文化に触れることができる海外派遣事業では、参加者の募集や周知を行っている。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	異文化ふれあい教室、韓国語教室や保育所訪問の実施	654						654
H31	異文化ふれあい教室、韓国語教室や保育所訪問の実施	654						654
H32	異文化ふれあい教室、韓国語教室や保育所訪問の実施	654						654

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 6 元気で安心して暮らせるまち

施策目標 (13) 保健・医療環境の充実

No.149

事業名	国民健康保険特別会計繰出金(財政調整繰出分)		担当部署	町民課				
会計区分	一般会計		実施年度	H23 ~ H32				
事業の目的	国保被保険者はその構造上、所得階層が幅広く、また、低所得層も多く、所得に対する保険税の負担が他の医療保険に比べ大きくなるため、その負担増を抑制する。							
事業内容	一般会計より繰出しを行い、国民健康保険税額を抑制する。また、平成30年度から国民健康保険の運営が高知県(保険者)に一本化されることになっており、平成29年度に国保税の改定も視野に入れ平成30年度以降の繰入金金の精査を行う。							
事業主体	町							
対象者	四万十町国民健康保険被保険者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					(単位:千円)
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	国民健康保険特別会計への繰出し	40,000						40,000
H31	国民健康保険特別会計への繰出し	35,000						35,000
H32	国民健康保険特別会計への繰出し	30,000						30,000

No.150

事業名	特定健康診査等事業		担当部署	町民課				
会計区分	国民健康保険事業特別会計		実施年度	H20 ~ H33				
事業の目的	メタボリックシンドローム対策の柱として、糖尿病や高脂血症、高尿酸血症などの生活習慣病の発症や重症化を予防する。							
事業内容	町内を巡回する集団健診、または医療機関での個別健診・人間ドックにより受診。保健指導が必要と判定された方には、各地区での結果説明会、または個別訪問により保健指導を行う。未受診者に対しては、電話やハガキによる受診勧奨を行う。							
事業主体	町							
対象者	四万十町国民健康保険被保険者で40歳以上の者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					(単位:千円)
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	特定健康診査及び保健指導の実施	17,224	3,000	5,834				8,390
H31	特定健康診査及び保健指導の実施	17,224	3,000	5,834				8,390
H32	特定健康診査及び保健指導の実施	17,224	3,000	5,834				8,390

No.151

事業名	健康づくり事業		担当部署	健康福祉課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	町民の身体的及び精神的な健康の保持増進と疾病の予防、早期発見、健康不安の解消等を目指し、健康づくりを推進する。							
事業内容	健康手帳の交付、健康に関する知識の普及啓発のための健康教育、心身の健康に関する相談や家庭での健康管理等についての指導、助言を行う。なお、検診結果で指導を要する人には保健師による訪問での保健指導を行う。また、健康づくり団体(2団体)への活動補助金の交付を行う。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					(単位:千円)
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	健康教育、訪問による保健指導、補助金の交付等	1,600		360				1,240
H31	健康教育、訪問による保健指導、補助金の交付等	1,600		360				1,240
H32	健康教育、訪問による保健指導、補助金の交付等	1,600		360				1,240

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 6 元気で安心して暮らせるまち

施策目標 (13) 保健・医療環境の充実

No.152

事業名	健康診査・がん検診事業		担当部署	健康福祉課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	健康診査・がん検診に対する関心を高め、疾病やがんの早期発見・早期治療につなげることで、死亡の減少や医療費の抑制を図る。							
事業内容	各地区集会所等での健康診査・がん検診の実施。検診を受けるきっかけづくりとして、町独自に子宮・乳がん検診の一定の対象者に無料クーポン券の送付。働き盛り世代に対する個別通知による受診勧奨を行う。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	健康診査・各種がん検診の実施	27,000	300	400			1,300	25,000
H31	健康診査・各種がん検診の実施	27,000	300	400			1,300	25,000
H32	健康診査・各種がん検診の実施	27,000	300	400			1,300	25,000

No.153

事業名	健康パスポート事業		担当部署	健康福祉課				
会計区分	一般会計		実施年度	H28 ~ H30				
事業の目的	町民の健康意識の更なる醸成と、健康的な保健行動の定着を目的とする。(県下統一で行う取組。)							
事業内容	「健診を受ける」「知る・参加する」「楽しく動く」の3種類に整理された健康づくりに取り組んで、2種類以上3枚のヘルシーポイントを取得し、健康パスポートを取得する。パスポート取得後は、参加施設での料金割引、ヘルシーポイント取得数に応じた特典などが受けれる。							
事業主体	町							
対象者	20歳以上の町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	町特典用景品等消耗品費	438						438
H31								
H32								

No.154

事業名	24時間電話健康相談事業		担当部署	健康福祉課				
会計区分	一般会計		実施年度	H27 ~ H32				
事業の目的	急なケガや病気、育児等に対する不安を解消または軽減することで、住民が安心して暮らすことができる地域づくりを推進する。							
事業内容	医師や保健師等による、健康・医療・介護・育児等に関する通話料無料の24時間年中無休の電話相談を実施する。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	業務委託による電話健康相談の実施	3,200				3,200		
H31	業務委託による電話健康相談の実施	3,200				3,200		
H32	業務委託による電話健康相談の実施	3,200				3,200		

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 6 元気で安心して暮らせるまち

施策目標 (13) 保健・医療環境の充実

No.155

事業名	大正・十和診療所施設整備事業		担当部署	国民健康保険診療所				
会計区分	診療所特別会計		実施年度	H28 ~ H32				
事業の目的	医療施設の整備を進め機能維持の強化を図り、地域における医療・保健・福祉の中核として健康回復、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。							
事業内容	施設及び付帯施設の維持管理を行う。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	診療所トイレ等改修工事	10,000			10,000			
H31	厨房機器一式、電解水生成装置	4,323			4,300		23	
H32								

No.156

事業名	大正・十和診療所医療機器購入事業		担当部署	国民健康保険診療所				
会計区分	診療所特別会計		実施年度	H28 ~ H32				
事業の目的	地域医療を担う医療機関としての機能強化のため、医療提供体制の充実を図り、健康回復、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。							
事業内容	医療機器の定期的な更新を行う。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	携帯用超音波診断装置、心電図、病床ベッド、病床エアマット、マイクロ波治療器	10,849		5,430	5,200			219
H31	病床ベッド、干渉低周波治療器、低周波治療器、自動車	4,650		2,100	2,500			50
H32	病床ベット、エアロバイク	1,709		854	800			55

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 6 元気で安心して暮らせるまち

施策目標 (14) 高齢者福祉の充実

No.157

事業名	包括的支援事業・任意事業(高齢者支援)		担当部署	健康福祉課				
会計区分	介護保険事業特別会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続できるよう、高齢者のニーズ等に応じた各種サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアの実現のため、地域包括支援センターにて各業務を展開する。							
事業内容	高齢者等の総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、地域ケア会議、在宅医療・介護の連携、認知症施策、生活支援サービス体制整備等を行う。							
事業主体	町							
対象者	町内の高齢者等							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	高齢者等の総合相談支援、包括的・継続的ケアマネジメント支援等	90,407	20,903	10,451			11,791	47,262
H31	高齢者等の総合相談支援、包括的・継続的ケアマネジメント支援等	90,407	20,903	10,451			11,791	47,262
H32	高齢者等の総合相談支援、包括的・継続的ケアマネジメント支援等	90,407	20,903	10,451			11,791	47,262

No.158

事業名	高齢者等外出支援事業		担当部署	健康福祉課				
会計区分	一般会計		実施年度	H23 ~				
事業の目的	高齢者及び重度身体障害(児)者の社会活動の範囲を広め、福祉の増進を図る。							
事業内容	次のいずれかに該当する者に利用券を交付。①町内に住所を有する80歳以上の者②身体障害者手帳1級または2級保有者。③療育手帳A1またはA2保有者。④精神障害者保健福祉手帳1級または2級保有者。⑤65歳以上79歳未満の運転免許返納者							
事業主体	町							
対象者	別途要件を満たす町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	福祉タクシー・バス利用券の交付	17,644				17,644		
H31	福祉タクシー・バス利用券の交付	17,644				17,644		
H32	福祉タクシー・バス利用券の交付	17,644				17,644		

No.159

事業名	配食サービス事業		担当部署	健康福祉課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	食事の確保が困難な高齢者等に対し、定期的な訪問による栄養バランスのとれた食事の提供と安否確認を行う配食サービスを実施することにより、自立した生活を確保する。							
事業内容	調理が困難な高齢者等の自宅に食事を配達する。高齢者等本人の必要性に応じてケース会議にて公費負担での利用回数等を決定する。※1食350円を上限に公費負担(別途300円以上は自己負担)							
事業主体	町							
対象者	身体上、精神上又は環境上の理由により、調理が困難な者等							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	業務委託による配食サービスの実施	6,132				6,132		
H31	業務委託による配食サービスの実施	7,665				7,665		
H32	業務委託による配食サービスの実施	7,665				7,665		

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 6 元気で安心して暮らせるまち

施策目標 (14) 高齢者福祉の充実

No.160

事業名	第1号生活支援事業に係る配食サービス事業		担当部署	健康福祉課				
会計区分	介護保険事業特別会計		実施年度	H28 ~				
事業の目的	食事の確保が困難な高齢者に対し、定期的な訪問による栄養バランスのとれた食事の提供と安否確認を行う配食サービスを実施することにより、自立した生活を確保する。							
事業内容	調理が困難な高齢者の自宅に食事を配達する。高齢者本人の必要性に応じてケース会議にて公費負担での利用回数等を決定する。※1食350円を上限に公費負担(別途300円以上は自己負担)							
事業主体	町							
対象者	町が行う総合事業の第1号生活支援事業対象者のうち栄養状態の改善を必要とする者等							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	事業委託による配食サービスの実施	4,088	1,022	511			2,044	511
H31	事業委託による配食サービスの実施	5,110	1,278	639			2,555	638
H32	事業委託による配食サービスの実施	5,950	1,488	744			2,975	743

No.161

事業名	在宅介護手当		担当部署	健康福祉課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~ H32				
事業の目的	家庭において、重度の要介護者を介護している介護者に対して、在宅介護手当を支給することにより、介護者を激励しその労に報いるとともに、在宅福祉の推進を図る。							
事業内容	四万十町に住所を有する一定要件を満たす重度の要介護者を、継続して3か月以上在宅で介護している介護者に対して、月額2万円の在宅介護手当を支給する。							
事業主体	町							
対象者	町在住の重度の要介護者を、継続して3か月以上在宅で介護している者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	在宅介護手当の支給	16,800				16,800		
H31	在宅介護手当の支給	16,800				16,800		
H32	在宅介護手当の支給	16,800				16,800		

No.162

事業名	住宅等改造支援事業		担当部署	健康福祉課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	居住者の身体の状態等に応じて、既存の住宅を安全かつ利便性に優れたものに改修・改造することにより、居住者及び介助者の生活における負担の軽減を図る。							
事業内容	介護保険制度の要介護者及び要支援者と認定された者を含む世帯において、居住者の身体の状態等に応じて安心できる住宅に改修・改造する者に対して補助金を交付する。(障害者に対応する部分については別予算)							
事業主体	町民							
対象者	別途要件を満たす町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	補助金の交付	4,334		2,166				2,168
H31	補助金の交付	4,334		2,166				2,168
H32	補助金の交付	4,334		2,166				2,168

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 6 元気で安心して暮らせるまち

施策目標 (14) 高齢者福祉の充実

No.163

事業名	高齢者安心生活支援住宅整備事業		担当部署	健康福祉課				
会計区分	一般会計		実施年度	H27 ~ H33				
事業の目的	自立した在宅生活を送ることが困難、あるいは不安になってきた低額所得高齢者が、自立した生活や日常的な生活支援サービスが提供されるなど、安心できる生活環境を確保するため、低廉な家賃の住まいを整備する。							
事業内容	見守り等のサービスが提供できる高齢者安心生活支援住宅(基本的には1棟8部屋)を5棟整備する。平成27年度窪川地域に1棟、平成29年度以降は、必要性の高い地域から優先的に整備する。							
事業主体	町							
対象者	町内非課税高齢者で在宅生活が困難・不安となった自立度ランクJ2、Ⅱ以下の軽度者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30								
H31	高齢者安心生活支援住宅の整備(1棟)	80,000		5,500	74,500			
H32								

No.164

事業名	地域老人クラブ活動事業		担当部署	健康福祉課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	高齢者の生きがい及び健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会の実現及び保健福祉の向上につなげることを目的とする。							
事業内容	清掃美化等の社会奉仕活動、老人大学等の老人教養講座開催等事業、グランドゴルフ等の健康増進事業、若手育成のための研修等、高知県地域老人クラブ活動費補助金の交付を行う。							
事業主体	社会福祉協議会(事務局)、各老人クラブ							
対象者	町内の地域老人クラブ会員							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	補助金の交付	2,073		1,382				691
H31	補助金の交付	2,073		1,382				691
H32	補助金の交付	2,073		1,382				691

No.165

事業名	介護予防・日常生活支援総合事業		担当部署	健康福祉課				
会計区分	介護保険事業特別会計		実施年度	H27 ~				
事業の目的	地域支援事業において多様なマンパワーや社会資源の活用等を図りながら、介護予防や生活支援サービス等を、町の判断により総合的に提供する。							
事業内容	要支援認定者や基本チェックリストにより生活機能の低下がある人への「介護予防・生活支援サービス事業」と、65歳以上の全ての人への「一般介護予防事業」を行う。							
事業主体	町							
対象者	町内の高齢者等							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	介護予防・日常生活支援サービス事業、一般介護予防事業	50,935	15,280	6,367			22,921	6,367
H31	介護予防・日常生活支援サービス事業、一般介護予防事業	50,935	15,280	6,367			22,921	6,367
H32	介護予防・日常生活支援サービス事業、一般介護予防事業	50,935	15,280	6,367			22,921	6,367

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 6 元気で安心して暮らせるまち

施策目標 (14) 高齢者福祉の充実

No.166

事業名	介護職員初任者研修事業		担当部署	健康福祉課				
会計区分	一般会計		実施年度	H21 ~				
事業の目的	高齢者の増加と多様化するニーズに応じた適切な介護サービスを提供するため、必要な知識、技術を有する介護職員の要請を行うことにより、常態化している介護職員不足の改善を図る。							
事業内容	業務を遂行するうえで最低限の知識・技術とそれを実践する際の考え方のプロセスを身に付け、基本的な介護業務を行うことができるようにする。※研修時間130時間(講義、演習、実習)、修了試験。							
事業主体	町							
対象者	町在住又は町内で仕事に従事している者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	業務委託による研修の実施	950						950
H31	業務委託による研修の実施	950						950
H32	業務委託による研修の実施	950						950

No.167

事業名	四万十町あったかふれあいセンター事業		担当部署	健康福祉課				
会計区分	一般会計		実施年度	H21 ~				
事業の目的	子どもから高齢者まで、誰もが集える拠点施設において、訪問・相談・生活支援など地域での生活を支える多様なサービスを提供することにより、地域での安心な暮らしを守る。							
事業内容	センターの運営委託による、地域の実情に応じた福祉サービスの提供を行う。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	業務委託によるセンターの運営	52,500				52,500		
H31	業務委託によるセンターの運営	52,500				52,500		
H32	業務委託によるセンターの運営	52,500				52,500		

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 6 元気で安心して暮らせるまち

施策目標 (15) 障害福祉の充実

No.168

事業名	障害者自立支援医療事業		担当部署	健康福祉課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	心身の障害の除去・軽減を図り、自立した日常生活と社会生活を営むために必要な医療について、医療費の一部公費負担し、自己負担額を軽減する。							
事業内容	「更生医療」「育成医療」については、対象となる障害・医療について、申請受理し、県の判定を経て、自立支援医療費支給の決定等と支給を行う。「精神通院」は、実施主体が県であるため、町では、申請受け付け、進達、受給者証交付等の事務処理を行う。							
事業主体	町、県							
対象者	身体障害者及び身体に障害を有する児童。通院による精神医療を継続的に要する者。							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					(単位:千円)
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	障害者自立支援医療給付事業費	39,100	19,550	9,775				9,775
H31	障害者自立支援医療給付事業費	39,100	19,550	9,775				9,775
H32	障害者自立支援医療給付事業費	39,100	19,550	9,775				9,775

No.169

事業名	重度心身障害者医療費助成事業		担当部署	健康福祉課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図るため、医療費の自己負担分について助成を行う。							
事業内容	重度心身障害者の医療費の自己負担分を助成。							
事業主体	町							
対象者	身障手帳1級又は2級、療育手帳A1又はA2及び18歳未満で同B2かつ身障3、4級							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					(単位:千円)
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	医療費自己負担分の助成	57,322		28,661				28,661
H31	医療費自己負担分の助成	57,322		28,661				28,661
H32	医療費自己負担分の助成	57,322		28,661				28,661

No.170

事業名	障害福祉サービス事業		担当部署	健康福祉課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	障害者及び障害児に必要な障害福祉サービスを支給することにより、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援する。							
事業内容	障害児・者が、居宅介護等の介護・訓練等給付を利用した場合の支援費を事業者へ支給する。							
事業主体	町							
対象者	身体・知的・精神障害者、難病患者、障害児で、援護実施機関が四万十町になっている者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					(単位:千円)
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	介護・訓練等給付事業、計画相談支援給付事業	480,597	240,298	120,149				120,150
H31	介護・訓練等給付事業、計画相談支援給付事業	480,597	240,298	120,149				120,150
H32	介護・訓練等給付事業、計画相談支援給付事業	480,597	240,298	120,149				120,150

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 6 元気で安心して暮らせるまち

施策目標 (15) 障害福祉の充実

No.171

事業名	地域生活支援事業		担当部署	健康福祉課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	障害者等が能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施し、障害者等の福祉の増進を図る。							
事業内容	意思疎通支援事業・日中一時支援事業・移動支援事業・成年後見制度利用支援事業・生活訓練事業・日常生活用具給付等事業・地域活動支援センター事業・自発的活動支援事業・相談支援事業・自動車運転免許取得・改造助成事業							
事業主体	町							
対象者	身体・知的・精神障害者、難病患者、障害児等で援護実施機関が四万十町の者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	地域生活支援事業	14,873	3,212	1,606				10,055
H31	地域生活支援事業	14,873	3,212	1,606				10,055
H32	地域生活支援事業	14,873	3,212	1,606				10,055

新規

No.172

事業名	障害者就労継続支援A型・B型事業家賃補助事業		担当部署	健康福祉課				
会計区分	一般会計		実施年度	H30 ~				
事業の目的	障害者総合支援法に規定される就労継続支援施設A型及びB型作業所に対し、家賃を補助することにより、事業所の運営の安定化を図り障害者の日中活動や就労の場の確保及び事業の充実を図る。							
事業内容	事業所運営に必要な家賃(管理費、食費、共益費、消費税等を除く)について、月額10万円を限度に補助金を交付する。							
事業主体	町							
対象者	障害者総合支援法に規定される就労継続支援施設A型及びB型作業所							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	補助金の交付	912						912
H31	補助金の交付	912						912
H32	補助金の交付	912						912

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり

政策目標 7 広大な自然・環境と共生するまち

施策目標 (16) 自然環境の保全

No.173

事業名	四万十川資源調査事業			担当部署	企画課			
会計区分	一般会計			実施年度	H30 ~ H32			
事業の目的	水質が良好で水産資源が豊富であった頃の四万十川への再生を目的とし、現在と過去の川を比較し改善に向けた対策における効果の検証と啓発を図る。							
事業内容	四万十川の水質資源の代表ともいえるアユに関するシンポジウムの開催、また、アユ資源の回復に向けた取り組みの検証のための調査を行うことにより、取り組みの効果の分析や対策の根拠とする。							
事業主体	町							
対象者	町民、事業所							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	資源調査、シンポジウム開催	1,800				1,800		
H31	資源調査	600				600		
H32	資源調査	600				600		

No.174

事業名	濁水流出防止対策事業			担当部署	企画課			
会計区分	一般会計			実施年度	H30 ~ H33			
事業の目的	四万十川の本流及び支流において、環境及び景観の保全を目的に、人為的に発生する濁水に対し防止対策を推進する。							
事業内容	時期的に発生する農業濁水等について、水稻農家及び営農組織等に対し、浅水代かき実践会の開催や、止水板等による濁水防止対策を講じ、河川への濁水流出の軽減を図る。							
事業主体	町							
対象者	水稻農家及び営農組織							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	濁水流出防止対策として止水板の作成・配布、啓発指導・巡回パトロール	1,500				1,500		
H31	啓発活動・巡回パトロール	300				300		
H32	啓発活動・巡回パトロール	300				300		

No.175

事業名	四万十川水産資源回復事業			担当部署	企画課			
会計区分	一般会計			実施年度	H30 ~ H32			
事業の目的	四万十川の主要な水産資源の一つであるアユについて、年々漁獲量が減少している傾向にあるため、アユ資源の回復を図るための各種取組を実施する。							
事業内容	釣り客の増加とアユ種苗放流の効果を検証するため、釣り専用区域の多い場所に限定した放流を行う。また、根本的なアユ資源回復への取り組みとして、天然アユの増加への取り組みを行う。併せて増殖しているコイ・ナマズについて、駆除と併せて資源として活用できないか検討する。							
事業主体	四万十町							
対象者	町民、遊漁客を中心とした来町者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	アユ種苗放流と行動形態調査、コイ・ナマズの駆除及び資源利用(検討)	8,000				8,000		
H31	アユ種苗放流と行動形態調査、コイ・ナマズの駆除及び資源利用(推進)	8,000				8,000		
H32	アユ種苗放流の成果検証、コイ・ナマズの駆除及び資源利用(普及)	8,000				8,000		

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり

政策目標 7 広大な自然・環境と共生するまち

施策目標 (16) 自然環境の保全

No.176

事業名	四万十川保全業務	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H20 ~
事業の目的	四万十川の自然環境や景観、河川環境を保全することで水質や水産資源の保護に努め、河川環境の再生や水質向上、観光資源の活用等に活かせる清流づくりに努める。		
事業内容	四万十川の水質改善・維持のため、流域の河岸に漂着するゴミ等の撤去や河川整備を行うとともに、吉見川または東又川における水質浄化のためのモデル的取組や浄化施設整備を行う。		
事業主体	町		
対象者	事業者、町民		
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)
			国 県 地方債 基金 その他 一般財源
H30	河川環境美化、河川水質浄化対策、先進地視察	7,000	7,000
H31	河川環境美化、河川浄化施設整備実施設計	10,000	10,000
H32	河川浄化施設整備	100,000	100,000

No.177

事業名	四万十川水質調査事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H29 ~
事業の目的	四万十川の環境保全を推進するとともに、川本来の姿を甦らせるため自然再生システムを構築し川の自浄作用を高め、水質の向上及び生物の生息・生育環境に与える影響の回避・低減を図る。		
事業内容	高水温時(8月)及び低水温時(2月)に、四万十川各地点での水質検査及び清流度調査を行うことにより、四万十川再生への取り組みの効果の検証や分析のデータとするとともに、対策のデータとして活用する。		
事業主体	町		
対象者	町民		
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)
			国 県 地方債 基金 その他 一般財源
H30	河川水質調査・分析	600	600
H31	河川水質調査・分析	600	600
H32	河川水質調査・分析	600	600

No.178

事業名	合併処理浄化槽設置整備事業	担当部署	環境水道課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ~
事業の目的	生活排水の適正処理を推進し、河川環境への負荷軽減に向けて対応する。		
事業内容	合併浄化槽設置者へ補助金を交付する。		
事業主体	町		
対象者	町民		
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)
			国 県 地方債 基金 その他 一般財源
H30	合併処理浄化槽補助金の交付	23,596	7,395 7,395 8,806
H31	合併処理浄化槽補助金の交付	23,596	7,395 7,395 8,806
H32	合併処理浄化槽補助金の交付	23,596	7,395 7,395 8,806

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり

政策目標 7 広大な自然・環境と共生するまち

施策目標 (16) 自然環境の保全

No.179

事業名	希少野生動植物の保護管理業務			担当部署	環境水道課			
会計区分	一般会計			実施年度	H29 ~ H33			
事業の目的	四万十川流域の豊かな自然の理解と自然保護意識の啓発を目的とし、特定外来生物の駆除を行い、保護活動を推進し希少生物の保全を図る。							
事業内容	住民と協働によるオオキンケイギク等、特定外来生物の駆除を行う。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	特定外来生物の駆除・自然保護の啓発	50				50		
H31	特定外来生物の駆除・自然保護の啓発	50				50		
H32	特定外来生物の駆除・自然保護の啓発	50				50		

No.180

事業名	下水道長寿命化計画調査事業			担当部署	環境水道課			
会計区分	下水道事業特別会計			実施年度	H30 ~ H30			
事業の目的	平成14年に供用を開始した大正クリーンセンターの施設が日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防ぎ、ライフサイクルコストを最小化を踏まえた長寿命化を図るために、機能診断を行う。							
事業内容	施設内機器状況の把握と基礎的調査及び詳細調査を実施する。							
事業主体	町							
対象者	下水道利用者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	下水道施設の機能診断	5,000			5,000			
H31								
H32								

No.181

事業名	環境美化活動推進事業			担当部署	環境水道課			
会計区分	一般会計			実施年度	H18 ~			
事業の目的	町民が清潔で暮らしやすい環境づくり、再度来訪したくなる美観を保全する。							
事業内容	町内一斉清掃を実施することで生活環境及び環境を保全する。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	清掃活動	181						181
H31	清掃活動	181						181
H32	清掃活動	181						181

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり

政策目標 7 広大な自然・環境と共生するまち

施策目標 (16) 自然環境の保全

No.182

事業名	農業集落排水施設の機能強化事業		担当部署	環境水道課				
会計区分	農業集落排水事業特別会計		実施年度	H28 ~ H32				
事業の目的	平成8年及び平成13年に供用開始した、江師地区、宮内地区の農業用集落排水施設の機能保全を目的に機能強化事業計画を策定し、修繕・更新を行う。							
事業内容	現在の施設内機器状況の把握(機能診断調査・最適整備構想の策定)、機器状況を踏まえた機能強化事業計画(修繕計画)を策定する。							
事業主体	町							
対象者	農業集落排水処理区域内住民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	宮内農業集落排水処理施設機能診断調査、最適整備構想の策定	5,000	4,000				1,000	
H31	最適整備構想の策定、機能強化事業計画策定	5,000	3,000		1,000		1,000	
H32	機能強化事業	11,000	5,000		5,000		1,000	

No.183

事業名	環境学習事業		担当部署	環境水道課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	環境保全、循環型社会形成に向け、町民及び事業所へそれぞれの活動を促進するための取組を行う。							
事業内容	町内のイベント、社会科見学、水生生物調査等にて、環境保全・循環型社会の重要性を啓発し、活動を促進する。							
事業主体	町							
対象者	町民、事業所							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	環境学習(社会科見学・イベント時環境啓発及びアンケート等実施)	180				180		
H31	環境学習(社会科見学・イベント時環境啓発及びアンケート等実施)	180				180		
H32	環境学習(社会科見学・イベント時環境啓発及びアンケート等実施)	180				180		

No.184

事業名	生活排水対策事業		担当部署	環境水道課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	生活排水の適正処理を推進し、河川環境への負荷軽減に向けて対応する。							
事業内容	生活排水浄化施設の適正な維持管理を行い、家庭排水等に関する排出対策の啓発を行う。							
事業主体	町							
対象者	町民、事業所							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	生活排水浄化施設の維持管理、環境美化生物購入	10,160				10,000		160
H31	生活排水浄化施設の維持管理、環境美化生物購入	10,160				10,000		160
H32	生活排水浄化施設の維持管理、環境美化生物購入	10,160				10,000		160

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり

政策目標 7 広大な自然・環境と共生するまち

施策目標 (16) 自然環境の保全

No.185

事業名	不法投棄対策事業	担当部署	環境水道課					
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ~					
事業の目的	適切な廃棄物の排出方法の徹底を図り、不法投棄を防止し、生活環境・自然環境の保全を行う。							
事業内容	不法投棄の未然防止の啓発及び対策等を行い、不法投棄件数を削減する。また、不法投棄多発地帯に防止の為に看板設置やネットを設置をする。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	不法投棄防止パトロール。不法投棄防止看板・ネットの設置。	3,006					2,076	930
H31	不法投棄防止パトロール。不法投棄防止看板・ネットの設置。	3,006					2,076	930
H32	不法投棄防止パトロール。不法投棄防止看板・ネットの設置。	3,006					2,076	930

No.186

事業名	四万十ヤイロチョウの森保全活用事業	担当部署	大正地域振興局					
会計区分	一般会計	実施年度	H28 ~ H30					
事業の目的	県及び町の鳥であるヤイロチョウを中心とした多種多様な動植物や自然環境の保全と活用を図るため、民間施設であるヤイロチョウネイチャーセンターの持つ機能と人材を活用し、動植物に触れ、知る機会を提供することにより、自然環境に対する意識の向上を図る。							
事業内容	1.町内外の団体や住民と連携し、人と自然の共生と活用について調査研究 2.町内の学校への出前授業やフィールドワークの実施 3.自然体験イベント企画及び実施 4.奥四万十の観光、自然情報・魅力を発信 5.ヤイロチョウの森を保護すると共に自然公園的利用促進を図る。							
事業主体	町							
対象者	町内外の団体や住民、町内の児童生徒							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	業務委託による事業の推進	3,638				3,638		
H31								
H32								

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり

政策目標 7 広大な自然・環境と共生するまち

施策目標 (17) 低炭素・循環型社会の推進

No.187

事業名	四万十町木質バイオマス利用推進事業			担当部署	農林水産課			
会計区分	一般会計			実施年度	H23 ~			
事業の目的	町のバイオマス資源の中でも最も多い木質バイオマスの需給環境の整備により、経済の地域内循環と環境にやさしいまちづくりを推進する。							
事業内容	森林整備に伴う低質材や未利用材等の利活用について町内外の需要地に対し燃料製造や原木の流通販売を推進し、木質資源の循環、地産地消・外商を図る。そのため、これらに必要な施設や環境整備を行う。							
事業主体	森林組合、林業事業体、森林所有者等							
対象者	森林組合等林業事業体、森林所有者、自伐林家など							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	事業推進の協議・検討	300						300
H31	事業推進の協議・検討	300						300
H32	事業推進の協議・検討	300						300

No.188

事業名	CO2削減推進事業			担当部署	環境水道課			
会計区分	一般会計			実施年度	H20 ~			
事業の目的	環境負荷の少ない持続可能な低炭素社会の実現を目指す。							
事業内容	町施設の二酸化炭素削減目標値を5.3%に設定、その達成に向けた取組を行う。また、地球温暖化対策について、公共交通機関の利用促進やクールビズ・ウオームビズ等の新国民運動「COOL CHOICE(賢い選択)」をイベントや広報誌により周知、CO ₂ 排出量の集計を行う。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	COOL CHOICEの周知(広報誌に掲載・町内イベントで周知)。CO ₂ 排出量を集計する。							
H31	COOL CHOICEの周知(広報誌に掲載・町内イベントで周知)。CO ₂ 排出量を集計する。							
H32	COOL CHOICEの周知(広報誌に掲載・町内イベントで周知)。CO ₂ 排出量を集計する。							

No.189

事業名	廃棄物減量推進事業			担当部署	環境水道課			
会計区分	一般会計			実施年度	H18 ~			
事業の目的	廃棄物の発生の抑制・減量・再資源化を推進し、町民・事業所と連携し循環型社会の形成を目指す。							
事業内容	一般家庭から排出される生ごみの減量化及び堆肥化するために購入する生ごみ処理容器等に対して補助を行う。各家庭等より生ごみを収集し堆肥化するための取り組みを支援する。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	生ごみ処理容器等購入補助金、生ごみ堆肥化事業	4,350					350	4,000
H31	生ごみ処理容器等購入補助金、生ごみ堆肥化事業	4,350					350	4,000
H32	生ごみ処理容器等購入補助金、生ごみ堆肥化事業	4,350					350	4,000

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり

政策目標 7 広大な自然・環境と共生するまち

施策目標 (17) 低炭素・循環型社会の推進

No.190

事業名	廃棄物適正処理業務		担当部署	環境水道課				
会計区分	一般会計		実施年度	H20 ~				
事業の目的	家庭等から排出される一般廃棄物の適正な収集・運搬・処理を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。							
事業内容	町指定ごみ袋の販売、ごみ集積所の指定及び集積所整備事業費補助金交付事務、家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬を行う。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	収集運搬業務の委託、適正処理の啓発、補助金の交付	71,700					30,703	40,997
H31	収集運搬業務の委託、適正処理の啓発、補助金の交付、塵芥処理車購入	78,300			6,500		30,703	41,097
H32	収集運搬業務の委託、適正処理の啓発、補助金の交付	71,700					30,703	40,997

No.191

事業名	廃棄物処理施設運転管理事業		担当部署	環境水道課				
会計区分	一般会計		実施年度	H28 ~ H37				
事業の目的	クリーンセンター銀河から排出される焼却施設ダイオキシン類等測定分析数値、また、若井グリーンセンターから排出される処理水がそれぞれ基準値及び協定値以内で適正な運転を実施する。							
事業内容	廃棄物処理施設長期包括委託したクリーンセンター銀河及び若井グリーンセンターの運転管理業者の運転状況が適正に出来ているかをチェックシート等で確認、指導することで適正な運転管理を実施する。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	廃棄物処理施設長期民間委託。ダイオキシン類等測定分析。(排ガス・水質)補助金交付(ごみ・し尿)	371,887					34,545	337,342
H31	廃棄物処理施設長期民間委託。ダイオキシン類等測定分析。(排ガス・水質)補助金交付(ごみ・し尿)	371,887					34,545	337,342
H32	廃棄物処理施設長期民間委託。ダイオキシン類等測定分析。(排ガス・水質)補助金交付(ごみ・し尿)	371,887					34,545	337,342

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり

政策目標 8 安全で快適な暮らしができるまち

施策目標 (18) まち・くらしの基盤整備の推進

No.192

事業名	四万十町生活交通再編事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H21 ~
事業の目的	高齢者など、誰もが気軽に外出できる機会を確保する。		
事業内容	町がバス事業者に対して依頼するバス路線の運行経費に対する補助金の交付、地域住民のニーズに応じた路線バスの再編等を行う。		
事業主体	町		
対象者	バス事業者		
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)
			国 県 地方債 基金 その他 一般財源
H30	路線バス運行費補助金の交付、大正地区コミュニティバスの運行委託	87,000	
H31	路線バス運行費補助金の交付、大正地区コミュニティバスの運行委託	87,000	
H32	路線バス運行費補助金の交付、大正地区コミュニティバスの運行委託	87,000	

No.193

事業名	路線バス車両購入費補助金事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ~
事業の目的	利用者の少ない既存バス路線をはじめとする生活交通再編に伴い、老朽化したバスの買換えを行う。		
事業内容	バス事業者が路線バスとして運行するバス車両を購入する経費を町が補助する。		
事業主体	バス事業者		
対象者	バス事業者		
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)
			国 県 地方債 基金 その他 一般財源
H30	補助金の交付	12,000	6,000
H31	補助金の交付	12,000	6,000
H32	補助金の交付	12,000	6,000

No.194

事業名	土佐くろしお鉄道中村・宿毛線経営維持事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ~
事業の目的	土佐くろしお鉄道中村・宿毛線の運行を存続させる。		
事業内容	経営維持に必要な資金について、高知県及び沿線市町村(四万十市、宿毛市、土佐清水市、四万十町、黒潮町、大月町、三原村)が基金を積立てる。		
事業主体	運営協議会、沿線自治体		
対象者	沿線の住民		
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)
			国 県 地方債 基金 その他 一般財源
H30	負担金及び補助金の支出	10,000	
H31	負担金及び補助金の支出(特急車両購入)	20,000	
H32	負担金及び補助金の支出	10,000	

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり

政策目標 8 安全で快適な暮らしができるまち

施策目標 (18) まち・くらしの基盤整備の推進

No.195

事業名	予土線利用促進事業		担当部署	企画課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	沿線住民のマイルール意識の醸成を図るとともに、地域外には観光路線としてPRすることにより予土線の利用を促進する。							
事業内容	施設整備等関連事業の実施、高知県予土線利用促進対策協議会に対する負担金の支出等を行う。							
事業主体	町、予土線利用促進対策協議会							
対象者	沿線の住民、観光客							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	協議会への負担支出	1,334						1,334
H31	協議会への負担支出	1,334						1,334
H32	協議会への負担支出	1,334						1,334

No.196

事業名	ケーブルシステムの管理運営		担当部署	企画課				
会計区分	一般会計		実施年度	H21 ~				
事業の目的	地域間の情報格差を是正し、行政・文化・教養情報等の住民生活に必要な情報提供を行うとともに、住民の高度情報化ニーズに応える。							
事業内容	指定管理者制度により、ケーブルネットワークシステムの効果的かつ効率的な運用と、設備の維持管理を行う。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	指定管理者による管理運営、サーバー機器等の再整備	204,883				182,883		22,000
H31	指定管理者による管理運営及び機器等の更新	23,188						23,188
H32	指定管理者による管理運営、サーバー機器等の再整備	209,891				187,891		22,000

新規

No.197

事業名	トンネル点検調査業務		担当部署	建設課				
会計区分	一般会計		実施年度	H30 ~				
事業の目的	町の管理するトンネルの現状を把握し、トンネルの耐荷性や耐久性に悪影響を及ぼしている損傷を早期に発見し、効率的な維持管理を実施するために不可欠である損傷や異常の健全度を把握することが目的である。							
事業内容	トンネル10本(5年に1回の点検)、近接目視による点検調査、必要に応じて触診や打音等の非破壊検査等を行う。							
事業主体	町							
対象者	道路利用者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	トンネル点検調査業務 長寿命化修繕計画	18,000	11,484		6,500			16
H31								
H32								

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり

政策目標 8 安全で快適な暮らしができるまち

施策目標 (18) まち・くらしの基盤整備の推進

No.198

事業名	橋梁長寿命化修繕事業			担当部署	建設課			
会計区分	一般会計			実施年度	H24 ~ H32			
事業の目的	橋梁点検調査により、判定区分Ⅲ～Ⅳに対しての橋梁修繕を行うことにより、地域住民の安心・安全な生活並びに道路利用者の通行の安全確保を図る。							
事業内容	点検調査後、判定Ⅲ・Ⅳの診断結果の橋梁における修繕工事を行う。							
事業主体	町							
対象者	道路利用者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	橋梁修繕	50,500	31,900		18,600			
H31	橋梁修繕	30,500	19,140		11,300			60
H32	橋梁修繕	30,500	19,140		11,300			60

No.199

事業名	道路改良事業(社会資本整備総合交付金分)			担当部署	建設課			
会計区分	一般会計			実施年度	H18 ~			
事業の目的	町道は通勤・通学及び農林水産物等の搬出路でもある。しかし、未改良区間は幅員が狭く一般車両の行き違いができないばかりでなく、大型車両の通行に支障をきたしている。本事業を実施することにより、町民生活の利便性や安全安心を確保し、地域振興基盤の安定の向上を図る。							
事業内容	未改良路線の改良、老朽した舗装・側溝の改修、落石防護柵等の安全施設の設置を行う。							
事業主体	町							
対象者	道路利用者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	未改良路線の改良、老朽した舗装・側溝の改修、落石防護柵等の設置	340,000	216,920		122,500			580
H31	未改良路線の改良、老朽した舗装・側溝の改修、落石防護柵等の設置	365,000	232,870		131,400			730
H32	未改良路線の改良、老朽した舗装・側溝の改修、落石防護柵等の設置	380,000	242,440		136,800			760

No.200

事業名	町道維持管理業務			担当部署	建設課			
会計区分	一般会計			実施年度	H18 ~			
事業の目的	町道の維持管理を行うことにより、住民の安心・安全な生活並びに道路利用者等の通行の安全を図る。							
事業内容	町道の直営・請負による維持補修・占用等許可業務(舗装の陥没補修、側溝の土砂取り除き、未舗装の凹凸整備、草刈り、枝伐採等)を行う。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	道路維持補修工事	65,000				65,000		
H31	道路維持補修工事	65,000				65,000		
H32	道路維持補修工事	65,000				65,000		

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり

政策目標 8 安全で快適な暮らしができるまち

施策目標 (18) まち・くらしの基盤整備の推進

No.201

事業名	生活環境整備事業		担当部署	建設課				
会計区分	一般会計		実施年度	H24 ~				
事業の目的	一軒家への進入路等、町道に認定されていない生活道路の整備や、生活排水等により環境に悪影響を及ぼしている排水路を整備することにより、生活環境の向上を図る。							
事業内容	生活道路、排水路整備に補助金を交付する。							
事業主体	個人又は自治会							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	補助金の交付	10,000				10,000		
H31	補助金の交付	10,000				10,000		
H32	補助金の交付	10,000				10,000		

No.202

事業名	橋梁点検調査業務		担当部署	建設課				
会計区分	一般会計		実施年度	H27 ~				
事業の目的	町管理する橋梁の現状を把握し、橋梁の耐荷性や耐久性に悪影響を及ぼしている損傷を早期に発見し、効率的な維持管理を実施するために不可欠である損傷や異常の健全度を把握することが目的である。							
事業内容	5年に1回の点検(近接目視による点検調査、必要に応じて触診や打音等の非破壊検査等)を行う。							
事業主体	町							
対象者	道路利用者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	橋梁点検調査業務	50,500	31,900		18,600			
H31	橋梁点検調査業務	50,500	31,900		18,600			
H32	橋梁点検調査業務	50,500	31,900		18,600			

No.203

事業名	町営住宅の長寿命化事業		担当部署	建設課				
会計区分	一般会計		実施年度	H29 ~				
事業の目的	町営住宅の長寿命化を図る。							
事業内容	町営住宅の長寿命化を図るため、主に外壁・屋根周りの塗装替え等を計画的に行う。							
事業主体	町							
対象者	町営住宅入居者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	外壁木部の塗装 大正北ノ川第1団地4号~6号	3,500						3,500
H31	外壁木部の塗装 大正北ノ川第2団地8号及び9号	2,600						2,600
H32	外壁木部の塗装 大正北ノ川第3団地10号及び第1団地11号	2,600						2,600

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり

政策目標 8 安全で快適な暮らしができるまち

施策目標 (18) まち・くらしの基盤整備の推進

No.204

事業名	公営住宅整備事業		担当部署	建設課				
会計区分	一般会計		実施年度	H22 ~				
事業の目的	既存の町営住宅は建築年次が古い建物が多く、耐震性能に課題があるため、計画的に建替え等を行うことにより、入居者の安全確保を図る。							
事業内容	耐震基準を満たしていない町営住宅について、計画的に廃止や建替えを行う。							
事業主体	町							
対象者	町営住宅入居者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	土居団地建替え 既存簡耐2階4戸→木造2階建1棟2戸	52,705	37,000		12,300			3,405
H31	奥内第1団地の建替え 既存簡耐2階建2戸が2棟→木造2階建2戸が2棟	68,000	30,000		34,000			4,000
H32	奥内第2団地の建替え 既存簡耐2階建2戸が2棟→木造2階建2戸が2棟	66,000	29,000		33,500			3,500

No.205

事業名	国土調査事業		担当部署	建設課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	地籍の明確化により住民の財産を保全するとともに、土地の開発、保全及び土地利用の高度化に資する。							
事業内容	一筆ごとの土地について、土地登記簿及び公図に基づき、土地所有者等の立会を得て、土地所有者、地番、地目、筆界を調査するとともに、地籍測量を行い、地籍簿及び地籍図を作成する。							
事業主体	町							
対象者	土地所有者、利害関係人							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	国土調査事業	123,200	50,000	25,000				48,200
H31	国土調査事業	123,200	50,000	25,000				48,200
H32	国土調査事業	123,200	50,000	25,000				48,200

No.206

事業名	簡易水道事業と上水道事業との事業統合		担当部署	環境水道課				
会計区分	簡易水道事業特別会計		実施年度	H27 ~ H31				
事業の目的	簡易水道事業を上水道事業に統合し、水道事業を一元管理することで、財政基盤・維持管理体制の強化及び危機管理体制の充実を図る。また、統合を条件とする国庫補助事業を活用することで、施設整備に係る財政負担の軽減を図る。							
事業内容	平成19年度に提出した、「簡易水道事業等の統合計画」に基づき施設の建設改良を実施。事業統合に向けて、固定資産評価、現状の経営状況の把握と将来の経営計画の作成、使用者負担等の検討を行う。全事業の変更認可設計を行い事業統合する。							
事業主体	町							
対象者	上水道事業、簡易水道事業及び町管理の飲料水供給施設の利用者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	経営戦略策定・ 財政計画策定	4,900			4,400		500	
H31	固定資産評価・ 水道事業管理システム統合・ 事業統合認可設計	27,250			26,500		750	
H32								

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり

政策目標 8 安全で快適な暮らしができるまち

施策目標 (18) まち・くらしの基盤整備の推進

No.207

事業名	生活用水確保支援事業		担当部署	環境水道課				
会計区分	一般会計		実施年度	H29 ~ H34				
事業の目的	過疎と高齢化が著しい中山間地域の水道未普及地域において、生活用水の確保に苦慮している集落が多数存在している。これらの小規模な水道施設を整備するための補助金の交付や技術提案等の支援を行い、高齢者等が安心して暮らすことができる生活環境を築く。							
事業内容	町内の水道未普及地域について、個別調査のうえ小規模に水道施設を整備することで、飲料水等の生活用水を確保するために必要なハード事業及びソフト事業に要する経費について補助金の交付等の支援をする。							
事業主体	同上							
対象者	水道未普及生活用水確保の支援を希望する施設等の運営管理する団体又は個人。							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					(単位:千円)
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	小規模水道施設整備補助金	6,750		3,000				3,750
H31	小規模水道施設整備補助金	6,750		3,000				3,750
H32	小規模水道施設整備補助金	6,250		2,600				3,650

新規

No.208

事業名	緑林公園遊具設置事業		担当部署	建設課				
会計区分	一般会計		実施年度	H30 ~ H30				
事業の目的	町民のゆとりと活力に満ちた生活の向上に寄与するため、利用者ニーズへの対応と利用者が安全に利用できる公園施設の維持を目指す。							
事業内容	新規ローラースライダー設置:本体約100m、基礎共							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					(単位:千円)
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	ローラースライダー約100mの設置	50,000				50,000		
H31								
H32								

新規

No.209

事業名	四万十町住生活基本計画策定業務		担当部署	建設課				
会計区分	一般会計		実施年度	H30 ~ H30				
事業の目的	誰もが安心して快適に住み続けることができるよう、多様な生活スタイルに合わせた中長期的な方針を検討し、住宅政策を総合的に推進する。							
事業内容	平成24年3月に「四万十町住生活基本計画」を策定。5年経過により社会情勢や国、県の住宅政策の動向により見直しを行う。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					(単位:千円)
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	四万十町住生活基本計画の見直し	5,530	2,765					2,765
H31								
H32								

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり

政策目標 8 安全で快適な暮らしができるまち

施策目標 (19) 安全・安心の確保

No.210

事業名	自主防災組織育成事業		担当部署	危機管理課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	自主防災組織の活動を強化・充実させることで、住民の自助・共助による防災意識の向上を図るとともに、防災活動の行動力を高め、災害に強いまちづくりを推進する。							
事業内容	各自主防災組織の活動や自主防災組織連絡協議会の活動に対して補助金を交付することで活動の強化を図るとともに、各自主防災組織が運営することとなる避難所の運営マニュアル作成や地区防災計画の策定を推進することで、共助意識の一層の向上を図る。							
事業主体	町、町内自主防災組織							
対象者	町民、町内自主防災組織							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	補助金の交付	8,500				8,500		
H31	補助金の交付	8,500				8,500		
H32	補助金の交付	8,500				8,500		

No.211

事業名	津波避難対策推進事業		担当部署	危機管理課				
会計区分	一般会計		実施年度	H24 ~ H32				
事業の目的	南海トラフ巨大地震で想定される津波災害への対策を講じることにより、沿岸部の「命を守り、つなぐ」取り組みを推進する。							
事業内容	興津・志和地区に最大級の津波からも命を守ることでできる施設を整備するとともに、安全な避難行動や避難生活できるよう、各種設備を整備する。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	興津、志和地区津波避難対策推進事業	107,200	29,800		69,600	7,000		800
H31	興津、志和地区津波避難対策推進事業	36,000			29,500	6,000		500
H32	興津、志和地区津波避難対策推進事業	2,000				2,000		

No.212

事業名	避難設備・運営体制整備事業		担当部署	危機管理課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	災害時に必要となる避難所について、必要となる設備や運営体制を整備することで、不自由な避難生活の負担軽減を図る。							
事業内容	避難所運営マニュアルの策定に併せて、浄水装置や発電機、備蓄品等の資機材を整備するとともに、大規模仮設トイレや災害用井戸など、避難所開設に必要な設備の整備も推進する。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	避難所運営マニュアル策定、避難所運営資機材・備蓄品等整備、大規模仮設トイレ等整備	45,000	10,000	8,466	9,500	1,000		16,034
H31	避難所運営マニュアル策定、避難所運営資機材・備蓄品等整備、大規模仮設トイレ等整備	44,000	10,000	12,466	9,500			12,034
H32	避難所運営マニュアル策定、避難所運営資機材・備蓄品等整備	44,000		12,466		20,000		11,534

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり

政策目標 8 安全で快適な暮らしができるまち

施策目標 (19) 安全・安心の確保

No.213

事業名	災害対応連携推進事業		担当部署	危機管理課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	南海トラフ地震等の大規模災害発生時の応急・復旧対応を円滑に行うため、公的機関や民間事業者等との協力・連携を推進する。							
事業内容	他の地方公共団体や民間事業者、NPO等と災害時応援協定を締結するとともに、協定に基づいた広域連携・相互応援体制を構築する。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	災害時応援協定締結	100						100
H31	災害時応援協定締結	100						100
H32	災害時応援協定締結	100						100

No.214

事業名	防災施設・設備整備事業		担当部署	危機管理課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	南海トラフ地震等の大規模災害に備えて、緊急輸送手段や情報伝達手段の確保・充実を図り、非常時の応急活動や孤立対策に役立てる。							
事業内容	音声告知放送設備の耐用年数経過による機器更新を行うとともに、大規模災害時に住民へ情報伝達を行うための臨時災害FM局開設に必要な設備を整備する。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	音声告知保守・再整備	53,908				48,670		5,238
H31	音声告知保守・再整備	74,627				69,389		5,238
H32	音声告知保守・再整備、臨時災害FM局機器整備	56,105				50,867		5,238

No.215

事業名	常備消防体制整備事業		担当部署	危機管理課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	消防法、消防組織法の規定に基づき、常備消防体制の強化・充実を図ることにより、地震や火災による被害を軽減し、住民の生命、財産を守る。							
事業内容	高幡消防組合を通じ、四万十清流所及び西分署の体制強化を図る。							
事業主体	町							
対象者	町民、来町者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	高幡消防組合負担金	415,000						415,000
H31	高幡消防組合負担金	415,000						415,000
H32	高幡消防組合負担金	415,000						415,000

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり

政策目標 8 安全で快適な暮らしができるまち

施策目標 (19) 安全・安心の確保

No.216

事業名	非常備消防体制整備事業		担当部署	危機管理課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	消防法、消防組織法の規定に基づき、非常備消防体制(消防団)の強化・充実を図ることにより、地震や火災による被害を軽減し、住民の生命、財産を守る。							
事業内容	消防団活動を充実・強化させるため、消防団が使用する各種装備品を充実させるとともに、新規消防団員の拡大を図る。							
事業主体	町							
対象者	町民、来町者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	消防団活動支援、補助金の交付	38,500						38,500
H31	消防団活動支援、補助金の交付	38,500						38,500
H32	消防団活動支援、補助金の交付	38,500						38,500

No.217

事業名	消防設備等整備事業		担当部署	危機管理課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	町内各集落をはじめ、町全体として「災害に強いまち」を目指して、消防設備の充実を図る。							
事業内容	消防自動車の定期的な更新を行うとともに、必要に応じて消防屯所等の改修・整備を行う。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	消防ポンプ付自動車(下津井分団)整備	10,750		9,267				1,483
H31	消防ポンプ付自動車(窪川分団)整備	10,750		9,267				1,483
H32	消防ポンプ付自動車(田野々分団)整備	10,750		9,267				1,483

No.218

事業名	消防水利施設整備事業		担当部署	危機管理課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	火災時における迅速な現場対応に備えるための設備を整備することにより、住民の生命・財産の安全を図る。							
事業内容	消防水利の無い地区を解消するため、必要な個所に消火栓を設置するとともに、迅速な消火活動が行えるよう、併せて消火栓BOXも整備する。また、地震災害時の火災への対応として、地震火災対策重点推進地区を中心に耐震性貯水槽を整備する。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	耐震性貯水槽、消火栓及び消火栓BOXの整備	15,680		1,590	12,000			2,090
H31	耐震性貯水槽、消火栓及び消火栓BOXの整備	15,680		1,590	12,000			2,090
H32	耐震性貯水槽、消火栓及び消火栓BOXの整備	15,680		1,590	12,000			2,090

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり

政策目標 8 安全で快適な暮らしができるまち

施策目標 (19) 安全・安心の確保

No.219

事業名	救急援助施設整備事業		担当部署	危機管理課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~ H30				
事業の目的	大規模災害発生時等に懸念されている孤立地域や大量に発生する傷病者への対策として、必要な施設を整備する。							
事業内容	孤立予想地域において緊急用ヘリポートを整備する。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	緊急用ヘリポート整備(大道、野々川地区)	60,000		20,000	38,000			2,000
H31								
H32								

No.220

事業名	地域安全活動推進事業		担当部署	危機管理課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	住民の地域安全に関する意識の高揚を図り、犯罪、事故及び災害の無い安全で安心な地域社会を実現する。							
事業内容	地域安全協議会や四万十ポリスと連携し、防犯パトロールや各種防犯啓発活動、子供の見守り活動等を実施する。また、地域からの要望による防犯灯設置に対し助成を行う。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	防犯パトロール、地域見守り、防犯灯設置	500						500
H31	防犯パトロール、地域見守り、防犯灯設置	500						500
H32	防犯パトロール、地域見守り、防犯灯設置	500						500

No.221

事業名	交通安全対策事業		担当部署	危機管理課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	交通安全対策基本法の規定に基づき、住民の生命、身体及び財産を保護するため、交通事故の発生を防ぐよう交通安全対策の推進を図る。							
事業内容	地域要望のカーブミラーを設置するとともに、危険性の高い箇所にガードレール等の交通安全施設を設置する。また、警察や交通安全協会、交通安全町民会議と連携し、街頭指導やドライバーサービスを通じた交通安全啓発を実施する。							
事業主体	町							
対象者	町民、来町者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	カーブミラー設置、ガードレール整備	2,600						2,600
H31	カーブミラー設置、ガードレール整備	2,600						2,600
H32	カーブミラー設置、ガードレール整備	2,600						2,600

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり

政策目標 8 安全で快適な暮らしができるまち

施策目標 (19) 安全・安心の確保

No.222

事業名	災害時要配慮者支援		担当部署	健康福祉課				
会計区分	一般会計		実施年度	H25 ~				
事業の目的	災害時要配慮者への情報伝達体制や避難支援体制の整備を図ることにより、地域の安心・安全体制を強化する。							
事業内容	災害時要配慮者名簿を整備し、災害時に要配慮者の情報を避難支援者が迅速に活用できるよう平時から情報共有する。また個々の状況に応じた対応ができるよう個別支援計画を策定する。							
事業主体	町							
対象者	高齢者、障害者、難病患者等							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	災害時要配慮者名簿の整備、個別支援計画策定等	3,000		1,000				2,000
H31	災害時要配慮者名簿の整備、個別支援計画策定等	3,000		1,000				2,000
H32	災害時要配慮者名簿の整備、個別支援計画策定等	3,000		1,000				2,000

No.223

事業名	災害時医療救護に関する業務		担当部署	健康福祉課				
会計区分	一般会計		実施年度	H27 ~				
事業の目的	南海トラフ地震等の災害時における医療救護体制の構築及び医療救護所の整備を推進する。							
事業内容	災害医療救護実務担当者ネットワーク会議において医療救護体制の協議・検討を行うとともに、災害時に医療救護所で必要な資材等の整備(備蓄)を行う。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	備蓄資材の整備、訓練検討	1,500						1,500
H31	訓練検討							
H32	訓練検討							

No.224

事業名	燃料タンク対策事業		担当部署	農林水産課				
会計区分	一般会計		実施年度	H26 ~				
事業の目的	南海トラフ巨大地震による二次被害リスクを軽減するため、農業協同組合等が行う農業用燃料タンクの防災対策を推進する。							
事業内容	事業主体の整備するタンク整備又はタンク削減に要する経費について、補助金を交付する。							
事業主体	JA、燃料販売事業者等							
対象者	園芸農家							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	補助金の交付	29,250		19,500				9,750
H31	補助金の交付	29,250		19,500				9,750
H32	補助金の交付	29,250		19,500				9,750

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり

政策目標 8 安全で快適な暮らしができるまち

施策目標 (19) 安全・安心の確保

No.225

事業名	住宅耐震化促進事業		担当部署	建設課				
会計区分	一般会計		実施年度	H23 ~				
事業の目的	南海トラフ巨大地震に備えて町民の安全を確保するとともに、災害発生時の避難や物資輸送を円滑に行うため、既存住宅の耐震化や老朽住宅の除却、危険なブロック塀の耐震化を行う。							
事業内容	災害発生時の「命を守る」対策として、個人住宅やブロック塀の耐震化を行う。また、老朽住宅の除却費用の一部や、緊急輸送道路として指定されている道路沿いの建築物の耐震化や除却費用の一部を助成することで安全な避難経路を確保するとともに緊急時の物資輸送を円滑に行う。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	耐震診断・設計・改修、ブロック塀改修、老朽住宅除却、緊急輸送道路沿道建築物耐震化	96,557	46,786	24,807			150	24,814
H31	耐震診断・設計・改修、ブロック塀改修、老朽住宅除却、緊急輸送道路沿道建築物耐震化	101,137	48,868	26,057			150	26,062
H32	耐震診断・設計・改修、ブロック塀改修、老朽住宅除却	72,765	36,382	18,190				18,193

No.226

事業名	農業用防災施設総点検業務		担当部署	建設課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	農業用施設の防災点検を行うことにより、町民生活の利便性向上と安全性の確保を図る。							
事業内容	ため池、排水機場、可動堰について施設の健全度を確認するため、年1回の調査点検を行う。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	調査点検の実施							
H31	調査点検の実施							
H32	調査点検の実施							

No.227

事業名	地域ため池総合整備事業(負担金)		担当部署	建設課				
会計区分	一般会計		実施年度	H23 ~ H35				
事業の目的	地震時や台風等の豪雨出水時に備え、ため池を耐震改修することにより、堤体の決壊を防ぎ、下流域の災害を防止するとともに安定したかんがい用水の確保を図り、農業経営の安定に努め住民の安全を確保する。							
事業内容	県工事によるため池〔松角池、中谷池、上谷池、窪川2期(3箇所)、奈路池、真弓ノ川池〕の改修に要する工事負担金の支出							
事業主体	高知県(須崎農業振興センター)							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	県営ため池改修工事負担金の支出	16,500			16,500			
H31	県営ため池改修工事負担金の支出	26,000			26,000			
H32	県営ため池改修工事負担金の支出	26,000			26,000			

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり

政策目標 8 安全で快適な暮らしができるまち

施策目標 (19) 安全・安心の確保

No.228

事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業		担当部署	建設課				
会計区分	一般会計		実施年度	H26 ~ H35				
事業の目的	昭和63年に整備した興津排水機場の長寿命化を図るため、機能保全計画を策定し、計画的な機能保全対策工事を行い生産効率の向上を図るとともに、住民の安全・安心を図る。							
事業内容	興津排水機場の機能保全計画に基づく機能保全対策工事(水中ポンプのオーバーホール・自家発電機の更新・除塵機修繕・ゲート修繕・遊水地護岸の補強等)を行う。							
事業主体	町							
対象者	興津地区							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	機能保全対策工事	10,000		7,000				3,000
H31	機能保全対策工事	10,000		7,000				3,000
H32	機能保全対策工事	10,000		7,000				3,000

No.229

事業名	吉見川浸水対策事業		担当部署	建設課				
会計区分	一般会計		実施年度	H28 ~ H32				
事業の目的	平成26年8月の11号台風により、住家・店舗等の床上浸水150棟、床下浸水111棟の浸水被害が発生した。これを解消するためポンプの増設と遊水池の整備を行い、浸水対策を防止し住民の安心・安全を図る。							
事業内容	第1雨水ポンプφ400-2台・調整池7,200㎡、第2雨水ポンプφ600-2台・調整池1,900㎡							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30								
H31	ポンプ増設・調整池	300,000	150,000		135,000			15,000
H32	ポンプ増設・調整池	300,000	150,000		135,000			15,000

No.230

事業名	橋梁耐震補強事業		担当部署	建設課				
会計区分	一般会計		実施年度	H26 ~ H32				
事業の目的	橋梁の耐震補強を行うことにより、南海トラフ地震発生後の物資の輸送を確保するとともに、孤立する集落の発生を 방지、地域住民並びに道路利用者の通行の安全を図る。							
事業内容	橋梁上部工・下部工耐震補強 天の川橋(H28完了)、若井大橋(H32完了予定)							
事業主体	町							
対象者	町民・道路利用者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	下部工耐震補強	50,000	32,500		17,500			
H31	下部工耐震補強	50,000	32,500		17,500			
H32	上部工耐震補強	50,000	32,500		17,500			

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり

政策目標 8 安全で快適な暮らしができるまち

施策目標 (19) 安全・安心の確保

No.231

事業名	農村災害対策整備事業(負担金)		担当部署	建設課				
会計区分	一般会計		実施年度	H20 ~ H30				
事業の目的	南海トラフ地震に伴う津波等の自然災害から人命を守るため、地域の避難計画と連携した避難施設を整備し、災害に強い農村づくりを推進することにより、町民生活の利便性向上と安全性の確保を図る。							
事業内容	県工事による避難タワー整備、橋梁耐震改修(H27完了)、ため池改修工事に要する工事負担金の支出を行う。							
事業主体	高知県(須崎農業振興センター)							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	ため池改修工事の負担金支出	20,700			18,600			2,100
H31								
H32								

No.232

事業名	消費者行政推進事業		担当部署	にぎわい創出課				
会計区分	一般会計		実施年度	H29 ~				
事業の目的	消費者教育を推進するとともに、消費者トラブル等の情報発信、消費生活相談窓口の周知徹底及び体制強化を図る。また、地域全体による高齢者の見守りや関係機関との連携を図ることにより、被害の未然防止や拡大防止に努める。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・四万十町消費者行政推進連絡会議の設立・運営 ・消費者トラブル事例の情報発信 ・消費生活相談員の育成及び相談窓口の周知徹底と体制強化 ・消費者教育の推進 							
事業主体	町民							
対象者	町							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	啓発パンフレット等作成、関係団体との連携強化、担当職員のスキルアップ	2,810		2,810				
H31	啓発パンフレット等作成、関係団体との連携強化、担当職員のスキルアップ	2,500		2,500				
H32	啓発パンフレット等作成、関係団体との連携強化、担当職員のスキルアップ	2,500		2,500				

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 一

政策目標 行財政運営の方針

施策目標 (1) 協働によるまちづくりの推進

No.233

事業名	ファイリングシステムの維持管理業務		担当部署	総務課				
会計区分	一般会計		実施年度	H24 ~				
事業の目的	本町が目指す自治を行うための3つの柱の一つである「情報の公開・共有」を推進する。情報や知識を特定の組織や個人が占有するのではなく、広く等しく開放し、公平に所有することを目的とする。							
事業内容	公文書管理法に準拠した管理手法である「ファイリングシステム」の適正な運用管理を実施する。							
事業主体	町							
対象者	町職員							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	公文書の適正管理	2,004						2,004
H31	公文書の適正管理	2,004						2,004
H32	公文書の適正管理	2,004						2,004

No.234

事業名	集落担当職員制度の運用管理業務		担当部署	企画課				
会計区分	一般会計		実施年度	H23 ~				
事業の目的	職員と自治会の連携を図ることにより、町民と行政の協働のまちづくりを推進し、自治会組織の活性化及び行政運営の円滑化を図る。							
事業内容	各自治会に担当職員を配置し、自治会と行政との連絡調整や行政情報の提供等を行う。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	集落担当職員活動の実施及び管理							
H31	集落担当職員活動の実施及び管理							
H32	集落担当職員活動の実施及び管理							

No.235

事業名	意見公募手続業務		担当部署	企画課				
会計区分	一般会計		実施年度	H21 ~				
事業の目的	町政における公正の確保と透明性の向上及び町民参加の促進を図り、開かれた町政運営と協働のまちづくりを推進する。							
事業内容	町民生活や事業活動に直接かつ重大な影響を与える条例及び規則などを制定する際、条例に基づく意見公募手続を行う。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	意見公募手続制度の実施及び管理							
H31	意見公募手続制度の実施及び管理							
H32	意見公募手続制度の実施及び管理							

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 一

政策目標 行財政運営の方針

施策目標 (1) 協働によるまちづくりの推進

No.236

事業名	行政出前講座		担当部署	企画課				
会計区分	一般会計		実施年度	H28 ~				
事業の目的	住民と行政の協働のまちづくりを推進するため、行政が行っている事務事業の住民周知や理解を進める。							
事業内容	行政が行っている事務事業について、職員が講師となり、希望する住民組織等に出前講座を行う。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	行政出前講座の周知及び実施							
H31	行政出前講座の周知及び実施							
H32	行政出前講座の周知及び実施							

No.237

事業名	四万十町通信の発行業務		担当部署	企画課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	町行政に関する必要な情報を町民に提供し、町と町民及び町民相互の情報交流を円滑にするとともに、行政運営の公開性の向上を図る。							
事業内容	毎月1回の四万十町通信の発行を行う。							
事業主体	町							
対象者	町民、広告主、町外定期購読者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	四万十町通信の発行	7,500					500	7,000
H31	四万十町通信の発行	7,500					500	7,000
H32	四万十町通信の発行	7,500					500	7,000

No.238

事業名	行政番組の作成業務		担当部署	企画課				
会計区分	一般会計		実施年度	H19 ~				
事業の目的	町行政に関する必要な情報を町民に提供し、町と町民及び町民相互の情報交流を円滑にするとともに、行政運営の公開性の向上を図る。							
事業内容	四万十ケーブルテレビを活用し、各課紹介や保育所紹介などのほか、随時の行政情報を作成して放送する。毎週月曜日に更新する15分間の番組編成で、1日数回のコミュニティ番組や文字放送とあわせて放送する。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	行政番組の作成等							
H31	行政番組の作成等							
H32	行政番組の作成等							

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 一

政策目標 行財政運営の方針

施策目標 (1) 協働によるまちづくりの推進

No.239

事業名	四万十町ホームページの運用管理業務		担当部署	企画課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	町行政に関する必要な情報を町内外に発信し、町民等の情報交流を円滑にするとともに、行政運営の公開性の向上を図る。							
事業内容	各課が作成した記事等の内容を審査し、ウェブサイトにアップロードして適切な情報管理を行う。							
事業主体	町							
対象者	町民等							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	町ホームページの運用管理	730						730
H31	町ホームページの運用管理	730						730
H32	町ホームページの運用管理	730						730

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 一

政策目標 行財政運営の方針

施策目標 (2) 経営的な視点に立った行財政運営

No.240

事業名	指定管理者制度導入施設の運用管理業務		担当部署	総務課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~ H33				
事業の目的	指定管理者制度の導入を進めるとともに、既導入施設についてはその管理状況を確認することにより、公共性の確保に留意しながら、行政サービスの向上や行政運営の効率化を図る。							
事業内容	施設の特性や事務事業の内容を踏まえ、行政サービスの向上とコストの削減が効果的に進められる施設については指定管理者制度を計画的に導入する。また、更新時期を迎えた指定管理施設については、条例の選定基準に照らし総合的に審査を実施し、候補者を選定する。							
事業主体	町							
対象者	民間事業者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	更新及び新設における指定管理施設の指定管理者の選定							
H31	更新及び新設における指定管理施設の指定管理者の選定							
H32	更新及び新設における指定管理施設の指定管理者の選定							

No.241

事業名	中期財政計画の進行管理業務		担当部署	総務課				
会計区分	普通会計をベースとした全会計		実施年度	H19 ~				
事業の目的	今後の予算編成や財政運営の指針として定め、毎年度見直しを行うことにより、計画的な予算の執行と財政の効率化に努めるとともに、持続的で健全な財政運営を図る。							
事業内容	総合振興計画「個表」及び決算等をもとに今後5年間の財政計画(計画のベースとなる財政見通しは今後10年程度)を策定する。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	計画のローリング							
H31	計画のローリング							
H32	計画のローリング							

No.242

事業名	新地方公会計制度促進事業		担当部署	総務課				
会計区分	全会計及び関係団体(連結財務諸表)		実施年度	H21 ~				
事業の目的	新地方公会計制度に対応した統一的な基準による財務書類の作成及び公表を行う。							
事業内容	財務書類の作成及び公表、財務書類による財務分析及び活用を行う。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					一般財源
			国	県	地方債	基金	その他	
H30	前年度決算等に基づく財務書類の作成(業務委託)	2,592						2,592
H31	前年度決算等に基づく財務書類の作成(業務委託)	2,592						2,592
H32	前年度決算等に基づく財務書類の作成(業務委託)	2,592						2,592

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 一

政策目標 行財政運営の方針

施策目標 (2) 経営的な視点に立った行財政運営

No.243

事業名	公共施設等総合管理計画推進事業		担当部署	総務課				
会計区分	一般会計		実施年度	H27 ~				
事業の目的	人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されるため、公共施設等の全体の状況を把握し、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化を図り、最適な配置を目指す。							
事業内容	固定資産台帳の点検・整備、施設の用途別及び地区別等分類、事業・施設別コスト計算、ライフサイクルコスト計算に基づき公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設の適正な管理、利活用並びに統廃合等を推進する。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	計画のローリング							
H31	計画のローリング							
H32	計画のローリング							

No.244

事業名	職員研修事業		担当部署	総務課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	各種研修を通じ基礎的又は専門的な知識の体系的習得を図ることにより、職員の人材育成を推進し、住民に対して質の高いサービスを提供する。							
事業内容	職員の自主的な研修を奨励し、自己啓発意欲の向上を図るとともに、職場研修、職場外研修を推進し、職員の能力向上を図る。							
事業主体	町							
対象者	町職員							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	職員研修の実施及び推進	1,300					200	1,100
H31	職員研修の実施及び推進	1,300					200	1,100
H32	職員研修の実施及び推進	1,300					200	1,100

No.245

事業名	人事評価業務		担当部署	総務課				
会計区分	一般会計		実施年度	H28 ~ H33				
事業の目的	四万十町を分権型社会にふさわしい組織に変容させていくために、組織の担い手である職員自身の意識改革と能力開発を効果的に推進し、能力と個性を十分に発揮できる組織づくりを行う。							
事業内容	「能力評価」及び「業績評価」を実施し、人事上の処遇や人事配置に対する納得性・公正さをより高め、適材適所の人事配置や職員の効果的な能力開発を推進する。							
事業主体	町							
対象者	町職員							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	制度の検証・職員研修	1,000						1,000
H31	制度の検証・職員研修	1,000						1,000
H32	制度の検証・職員研修	1,000						1,000

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 一

政策目標 行財政運営の方針

施策目標 (2) 経営的な視点に立った行財政運営

No.246

事業名	総合振興計画の進行管理業務		担当部署	企画課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	総合的かつ計画的な町政運営を実施する。							
事業内容	施策ヒアリング等による実施計画の見直しを含む進行管理を行う。							
事業主体	町							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	計画の進行管理							
H31	計画の進行管理							
H32	計画の進行管理							

No.247

事業名	町政運営におけるPDCAサイクルの構築		担当部署	企画課				
会計区分	一般会計		実施年度	H28 ~				
事業の目的	PDCAサイクルに基づく改善等の仕組みを構築し、効率的かつ効果的な町政運営の推進を図る。まずは、事務事業の自己管理・改善ツールとして活用するが、最終的にはPDCAサイクルの各過程を町民に分かりやすく公表し、町民への説明及び参画のツールの一つとする。							
事業内容	まずは、本町の町政運営におけるPDCAサイクルを構築するうえで、特に重要となるC(評価)とA(改善)の仕組みを見直す。具体的には、現行の「行政評価」を見直し、評価・分析等を行い、その結果を計画・予算等に反映できる仕組みを構築する。							
事業主体	町							
対象者	職員、町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	行政評価の実施、予算・計画等への反映							
H31	行政評価の実施、予算・計画等への反映							
H32	行政評価の実施、予算・計画等への反映							

No.248

事業名	高幡広域市町村圏事務組合		担当部署	企画課				
会計区分	一般会計		実施年度	H22 ~				
事業の目的	広域的に処理することが適当な事務事業について調整を行い、事務事業の効率化を図る。また、実施可能な一部事務組合同士の合併について研究及び検討を進める。							
事業内容	各種会議の開催、中学生海外研修事業等のふるさと市町村圏事業、介護及び障害認定審査会の開催等を行う。							
事業主体	高幡広域市町村圏事務組合							
対象者	町民							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	負担金の支出	3,300						3,300
H31	負担金の支出	3,300						3,300
H32	負担金の支出	3,300						3,300

分野別施策に基づく事務事業

基本方針 一

政策目標 行財政運営の方針

施策目標 (2) 経営的な視点に立った行財政運営

No.249

事業名	高知県中西部電算協議会		担当部署	企画課				
会計区分	一般会計		実施年度	H24 ~				
事業の目的	複数の自治体間で業務システムを共同利用することにより、導入及び維持管理に係る経費の低減等、行政コストの削減を図る。							
事業内容	電算システム外部委託『住民情報システム利用、住民情報システム業務』、共同化『ネットワーク保守、グループウェア保守、ホームページ保守、財務会計・人事給与・起債管理システム保守、水道・水道企業会計システム保守、河川等監視カメラシステム保守、セキュリティ強化対策』							
事業主体	町							
対象者	町職員							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	電算システム外部委託	79,760						79,760
H31	電算システム外部委託	79,289						79,289
H32	電算システム外部委託	79,289						79,289

No.250

事業名	町税等の収納率向上対策		担当部署	税務課				
会計区分	一般会計		実施年度	H18 ~				
事業の目的	町税等の公平・公正な負担の実現							
事業内容	徴収職員のスキルアップ(法的な知識や徴収のノウハウを身につけるなど)を図り、納税者の自主納付の意識を喚起し、滞納者に応じた効率的かつ的確な対処により早期に滞納税を徴収する。また、財産調査・滞納処分の徹底により税負担の公平性を確保する。							
事業主体	町							
対象者	町税等納税義務者							
	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
H30	滞納税の徴収等	10,000						10,000
H31	滞納税の徴収等	10,000						10,000
H32	滞納税の徴収等	10,000						10,000

担当課別事業索引

担当課名	事業名または業務名	ページ	
総務課	ファイリングシステムの維持管理業務	87	
	指定管理者制度導入施設の運用管理業務	90	
	中期財政計画の進行管理業務	90	
	新地方公会計制度促進事業	90	
	公共施設等総合管理計画推進事業	91	
	職員研修事業	91	
	人事評価業務	91	
危機管理課	自主防災組織育成事業	79	
	津波避難対策推進事業	79	
	避難設備・運営体制整備事業	79	
	災害対応連携推進事業	80	
	防災施設・設備整備事業	80	
	常備消防体制整備事業	80	
	非常備消防体制整備事業	81	
	消防設備等整備事業	81	
	消防水利施設整備事業	81	
	救急援助施設整備事業	82	
	地域安全活動推進事業	82	
	交通安全対策事業	82	
	企画課	友好都市交流事業	24
婚活推進事業		31	
四万十町就農・定住促進事業		47	
住民自治事業		47	
地区活動支援事業		47	
地区集会施設整備支援事業		48	
仁井田地区集落活動センター推進事業		48	
家地川地区地域づくり推進事業		48	
国際交流促進事業		52	
四万十川資源調査事業		66	
濁水流出防止対策事業		66	
四万十川水産資源回復事業		66	
四万十川保全業務		67	
四万十川水質調査事業		67	
四万十町生活交通再編事業		73	
路線バス車両購入費補助金事業		73	
土佐くろしお鉄道中村・宿毛線経営維持事業		73	
予土線利用促進事業		74	
ケーブルシステムの管理運営		74	
集落担当職員制度の運用管理業務		87	
意見公募手続業務		87	
行政出前講座		88	
四万十町通信の発行業務		88	
行政番組の作成業務		88	
四万十町ホームページの運用管理業務		89	
総合振興計画の進行管理業務		92	
町政運営におけるPDCAサイクルの構築		92	
高幡広域市町村圏事務組合		92	
高知県中西部電算協議会		93	
人材育成推進センター		人材育成推進事業（共通）	45
		人材育成推進事業「未来塾」	45

担当課名	事業名または業務名	ページ
人材育成推進センター	人材育成推進事業「四万十塾」	45
	人材育成推進事業「産業振興塾」	46
税務課	町税等の収納率向上対策	93
町民課	安心子育て支援事業（出産祝金）	31
	乳幼児・児童医療費助成制度	31
	ひとり親家庭医療費助成	32
	人権啓発事業	51
	男女がともに参画する社会づくり事業	51
	国民健康保険特別会計繰出金（財政調整繰出分）	57
	特定健康診査等事業	57
健康福祉課	不妊治療費助成事業	32
	妊婦健康診査通院費助成事業	32
	母子保健事業	33
	新生児聴覚検査事業	33
	乳児・幼児健康診査	33
	地域子ども・子育て支援事業	34
	児童虐待防止事業	34
	健康づくり事業	57
	健康診査・がん検診事業	58
	健康パスポート事業	58
	24時間電話健康相談事業	58
	包括的支援事業・任意事業（高齢者支援）	60
	高齢者等外出支援事業	60
	配食サービス事業	60
	第1号生活支援事業に係る配食サービス事業	61
	在宅介護手当	61
	住宅等改造支援事業	61
	高齢者安心生活支援住宅整備事業	62
	地域老人クラブ活動事業	62
	介護予防・日常生活支援総合事業	62
	介護職員初任者研修事業	63
	四万十町あったかふれあいセンター事業	63
	障害者自立支援医療事業	64
	重度心身障害者医療費助成事業	64
	障害福祉サービス事業	64
	地域生活支援事業	65
	障害者就労継続支援A型・B型事業家賃補助事業	新規
	災害時要配慮者支援	83
	災害時医療救護に関する業務	83
	国民健康保険診療所	大正・十和診療所施設整備事業
大正・十和診療所医療機器購入事業		59
農林水産課	環境制御技術普及促進事業	4
	畜産業振興事業	4
	地域の物流等支援事業	4
	こうち農業確立総合支援事業	5
	経営所得安定対策推進事業	5
	耕作放棄地解消事業	5
	多面的機能支払事業	6
	中山間地域等直接支払事業	6
	環境保全型農業直接支払事業	6
	経営体育成支援事業	7
	園芸用ハウス整備事業	7
	環境保全型農業推進事業	7

担当課名	事業名または業務名		ページ
農林水産課	四万十町担い手育成総合支援協議会		8
	複合経営拠点支援事業		8
	集落営農推進事業		8
	新規就農者定着促進事業		9
	認定農業者、認定新規就農者の確保・育成		9
	機構農地集積協力金交付事業		9
	人・農地プラン加速化支援事業		10
	シカ個体数調整事業		10
	鳥獣害防止総合対策事業		10
	鳥獣被害対策事業		11
	水産業振興事業		13
	森林整備地域活動支援交付金事業		13
	緊急間伐総合支援事業		13
	森林整備推進事業		14
	特用林産生産体制支援事業		14
	地域林業総合支援事業		14
	分収造林事業		15
	町有林管理整備事業		15
	四万十川流域豊かな森林保全整備事業		15
	自伐林業者等育成事業		16
	地域資源ブランド化推進事業		17
	地域まるごと6次産業化推進事業		17
	小さなビジネス支援事業		17
	四万十町拠点ビジネス体制整備事業		18
	次世代型ハウス・農業クラスター促進事業		18
	四万十ヒノキブランド化推進事業		18
	協働の森づくり事業		24
四万十町木質バイオマス利用推進事業		71	
燃料タンク対策事業		83	
にぎわい創出課	ふるさと支援事業		19
	地場産品販路拡大推進事業	新規	19
	日曜市出店	新規	19
	企業立地等促進事業	新規	20
	コールセンター等立地促進事業		20
	起業・創業の推進		20
	社員研修促進事業		21
	無料職業紹介所・就職フェアの開催		21
	勤労者福祉対策		21
	市街地再生計画		22
	商工会運営育成事業		22
	商工業振興助成事業		22
	窪川地区商店街LED街路灯設置事業	新規	23
	シティプロモーション推進事業		24
	地域おこし協力隊推進事業		25
	移住促進事業		25
	移住定住促進用住宅整備事業		25
	滞在型市民農園管理運営事業		26
	観光情報等発信基盤整備事業		26
	観光拠点施設整備管理事業		26
	観光協会運営育成事業		27
	ホビー館推進事業		27
	各種イベント助成事業		27
	スポーツツーリズム推進事業		28

担当課名	事業名または業務名		ページ
にぎわい創出課	幕末維新博連携事業		28
	広域観光推進事業	新規	28
	インバウンド観光推進事業	新規	29
	消費者行政推進事業		86
建設課	農業基盤整備促進事業		11
	町産材利用促進助成事業		16
	空き家活用促進事業		29
	若者定住促進支援事業		34
	家族支え合い居住支援事業		49
	トンネル点検調査業務	新規	74
	橋梁長寿命化修繕事業		75
	道路改良事業（社会資本整備総合交付金分）		75
	町道維持管理業務		75
	生活環境整備事業		76
	橋梁点検調査業務		76
	町営住宅の長寿命化事業		76
	公営住宅整備事業		77
	国土調査事業		77
	緑林公園遊具設置事業	新規	78
	四万十町住生活基本計画策定業務	新規	78
	住宅耐震化促進事業		84
	農業用防災施設総点検業務		84
	地域ため池総合整備事業（負担金）		84
	地域農業水利施設ストックマネジメント事業		85
	吉見川浸水対策事業		85
	橋梁耐震補強事業		85
	農村災害対策整備事業（負担金）		86
環境水道課	合併処理浄化槽設置整備事業		67
	希少野生動植物の保護管理業務		68
	下水道長寿命化計画調査事業		68
	環境美化活動推進事業		68
	農業集落排水施設の機能強化事業		69
	環境学習事業		69
	生活排水対策事業		69
	不法投棄対策事業		70
	CO2削減推進事業		71
	廃棄物減量推進事業		71
	廃棄物適正処理業務		72
	廃棄物処理施設運転管理事業		72
	簡易水道事業と上水道事業との事業統合		77
	生活用水確保支援事業		78
	大正地域振興局	大正中津川地区集落活動センター推進事業	
大正地域まちづくり推進協議会			49
四万十ヤイロチョウの森保全活用事業			70
十和地域振興局	大正・十和地域営農体制支援事業		11
	四万十の栗再生プロジェクト		12
	大正・十和園芸作物価格安定事業		12
	四万十町総合交流拠点施設改修事業		29
	古城・地吉地区地域づくり推進事業	新規	30
	十和地域まちづくり推進協議会		50
学校教育課	奨学金貸付事業		35
	特別支援教育就学奨励費給付事業		35
	就学奨励金給付事業		35

担当課名	事業名または業務名		ページ
学校教育課	公立学校施設等の個別施設計画調査業務	新規	38
	小・中学校施設維持管理事業		38
	要保護及び準要保護児童生徒援助費給付事業		38
	教育支援センター運営事業		39
	学校図書館支援員配置事業		39
	特別支援教育支援員配置事業		39
	教育研究所運営事業		40
	スクールバス購入事業		40
	学校空調設備設置事業		40
	理科教育振興事業		41
	校内研究支援事業		41
	外国青年招致事業		41
	学校適正配置推進事業		42
	ICT教育推進事業		42
	地域教育推進事業		42
	学力向上対策事業		43
	到達度把握授業評価事業		43
	異校種間連携教育推進事業		43
	放課後等学習支援事業		44
	学校運営等支援事業		44
生涯学習課	四万十川桜マラソン開催支援事業		30
	保育所施設等整備事業	新規	36
	ファミリーサポートセンター事業	新規	36
	多子世帯保育料等軽減事業		36
	私立保育所運営支援事業		37
	地域子育て支援拠点事業		37
	放課後児童対策事業		37
	学校支援地域本部事業		44
	人権教育推進支援事業		51
	文化的施設検討事業		52
	青少年わんぱく学校事業		52
	各種文化講座等開催事業		53
	高齢者シルバー大学事業		53
	図書館管理運営事業		53
	美術館管理運営事業		54
	社会体育推進事業		54
	文教施設整備・改修事業（窪川四万十会館改修事業）		54
	窪川B & G海洋センター管理運営事業		55
	重要文化的景観管理・保存・活用事業		55
	文化財保存・管理及び文化振興事業		55
国際交流促進事業		56	

山・川・海 自然が 人が元気で 四万十町

第2次四万十町総合振興計画 平成30年度版実施計画

平成29年12月発行

発行：高知県四万十町

編集：四万十町企画課

〒786-8501 高知県高岡郡四万十町琴平町16-17

TEL：0880-22-3124 FAX：0880-22-3123

E-mail：103000@town.shimanto.lg.jp
